

第2章 海外での事業活動の状況

4. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

売上高は製造業、非製造業ともに大幅に増加し、過去最高

1. 2005年度の現地法人の売上高は、184兆9505億円、前年度比13.6%の増加となり、過去最高となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同14.8%増）。このうち、製造業が87兆4187億円、同10.2%の増加、非製造業は97兆5318億円、同16.8%の増加と、製造業、非製造業ともに大幅な増加となった（第4-1図）。

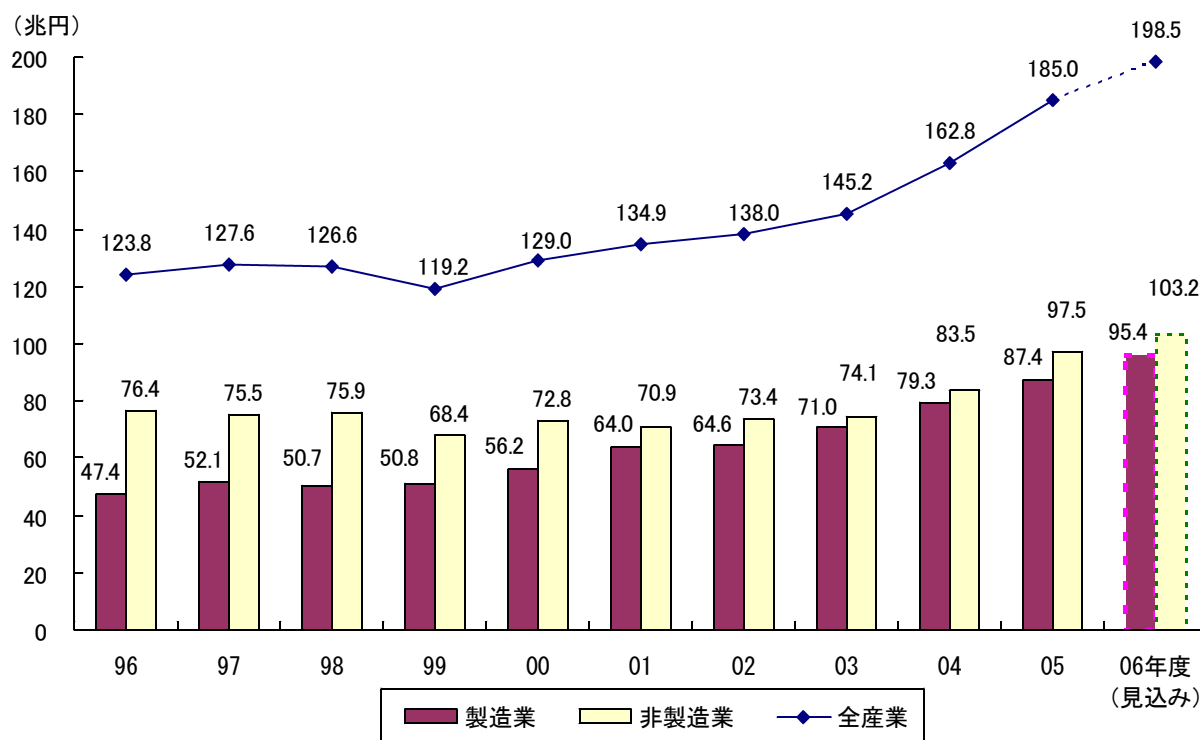
（売上高等、金額の調査結果については、為替の変動^{（参考）}による影響もあることを留意する必要がある。「利用上の注意」参照）

2. 06年度の売上高見込額[※]は、198兆5467億円、前年度比7.4%の増加が見込まれている。このうち製造業は、同9.1%の増加、非製造業も同5.8%の増加が見込まれている（第4-1図）。

注. 06年度は見込額として調査したもの。

（参考）05年度における対日本円換算の為替レート（IMF期中平均）の主なものは、米ドルは110.22円／Dollarで前年度比1.9%の円安、ユーロは137.07円／Euroで同2.0%の円安、人民元は13.45円／元で同2.9%の円安であった。

第4-1図 売上高の推移



注. 06年度は見込額として調査したもの。

(2) 業種別動向

製造業では一般機械、輸送機械等が、非製造業では情報通信業等が増加

1. 2005年度の業種別売上高をみると、製造業では、原油高の影響等により石油石炭が5347億円、前年度比78.4%の増加、非鉄金属が1兆3431億円、同33.7%の増加、一般機械が5兆3525億円、同24.9%の増加、製造業の約4割を占める輸送機械が36兆1571億円、同9.9%の増加と、食料品を除くすべての業種で増加となった（第4-1表、第4-2図）。

非製造業では、一部企業の資本参加により情報通信業が1兆2660億円、前年度比172.3%の増加、鉱業が3兆1104億円、同119.0%の増加、非製造業の約8割を占める卸売業が79兆7410億円、同13.4%の増加と、農林漁業を除くすべての業種で増加となった（第4-1表、第4-3図）。

2. 06年度の売上高見込額^注をみると、製造業では、非鉄金属が前年度比19.5%の増加、一般機械が同11.6%の増加、輸送機械が同11.0%の増加と、石油石炭を除くすべての業種で増加が見込まれている（第4-1表）。

非製造業では、情報通信業が前年度比17.7%の増加、小売業が同15.2%の増加、建設業が同15.1%の増加と、鉱業及びサービス業を除く業種で増加が見込まれている（第4-1表）。

注. 06年度は見込額として調査したもの。

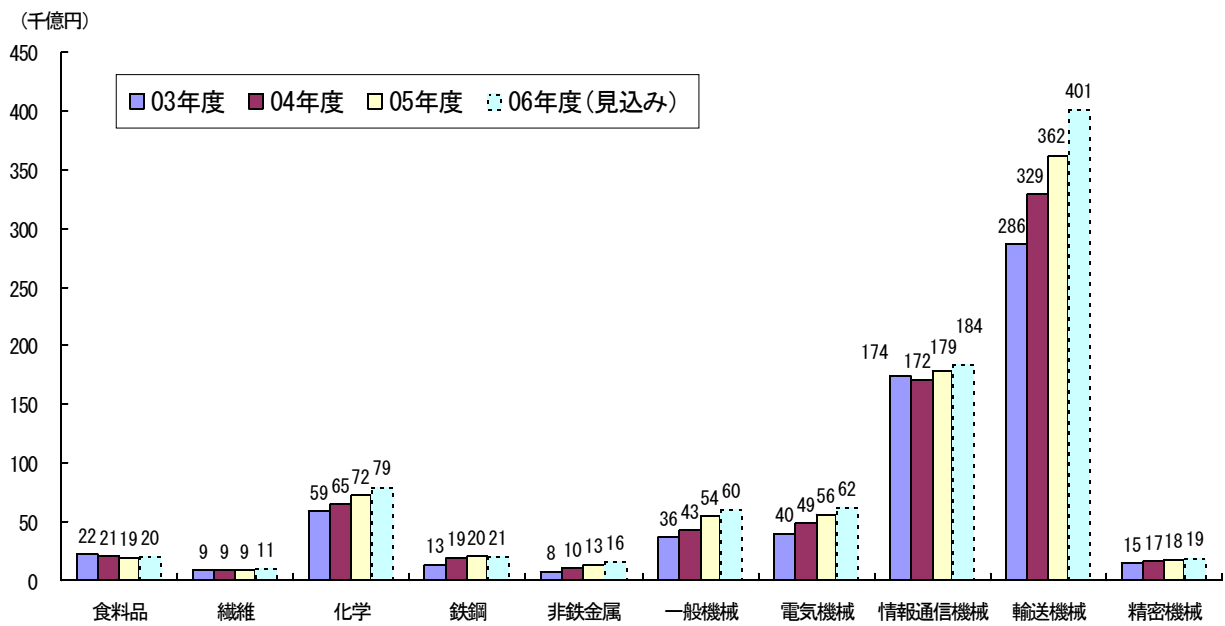
第4-1表 業種別売上高

(単位：億円、%)

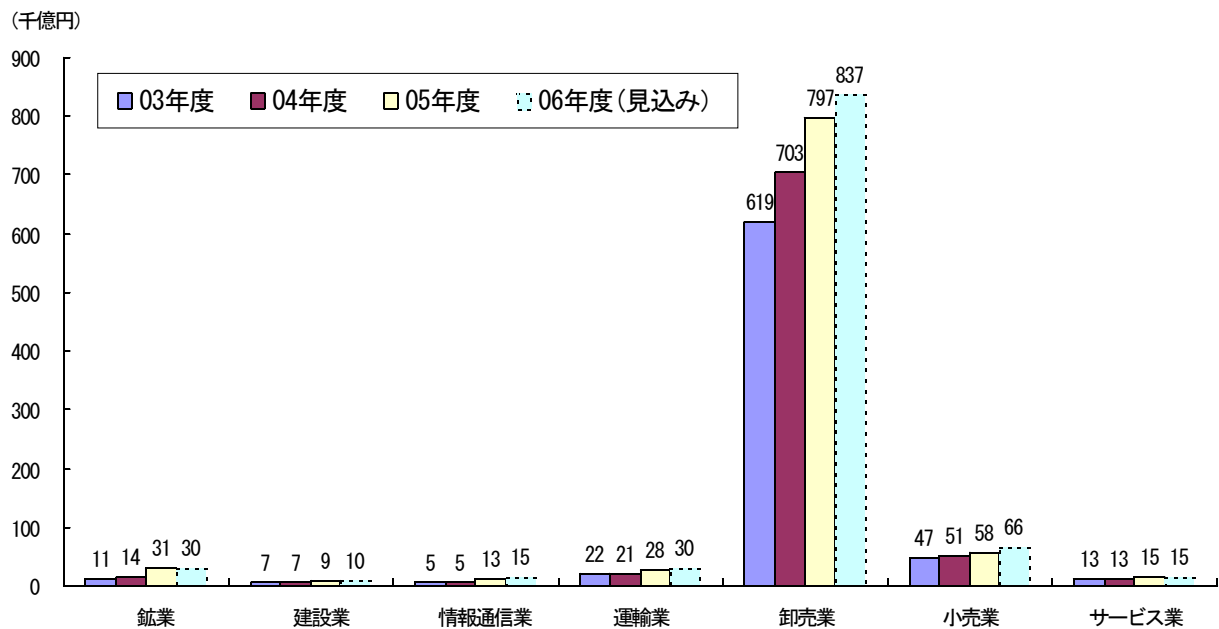
	04年度		05年度		06年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	1,627,941	12.1	1,849,505	13.6	1,985,467	7.4
製造業	793,079	11.6	874,187	10.2	953,888	9.1
食料品	20,610	▲ 4.4	19,256	▲ 6.6	20,411	6.0
繊維	8,819	▲ 2.1	9,397	6.6	10,748	14.4
木材紙パ	5,740	12.3	6,640	15.7	7,141	7.5
化学	64,976	9.9	72,074	10.9	79,205	9.9
石油石炭	2,997	29.7	5,347	78.4	5,276	▲ 1.3
鉄鋼	18,519	38.1	19,568	5.7	21,127	8.0
非鉄金属	10,047	28.0	13,431	33.7	16,049	19.5
一般機械	42,854	17.8	53,525	24.9	59,757	11.6
電気機械	49,113	24.1	55,617	13.2	61,877	11.3
情報通信機械	171,714	▲ 1.6	178,876	4.2	184,475	3.1
輸送機械	328,892	14.8	361,571	9.9	401,395	11.0
精密機械	16,758	14.9	17,980	7.3	19,268	7.2
非製造業	834,861	12.6	975,318	16.8	1,031,579	5.8
農林漁業	1,447	▲ 7.8	1,311	▲ 9.4	1,322	0.8
鉱業	14,203	29.6	31,104	119.0	29,949	▲ 3.7
建設業	7,366	0.3	8,951	21.5	10,302	15.1
情報通信業	4,650	▲ 7.3	12,660	172.3	14,899	17.7
運輸業	20,512	▲ 5.3	27,515	34.1	29,705	8.0
卸売業	703,191	13.6	797,410	13.4	836,755	4.9
小売業	51,433	8.7	57,677	12.1	66,449	15.2
サービス業	13,157	0.1	15,380	16.9	15,155	▲ 1.5

注. 06年度は見込額として調査したもの。

第4-2図 業種別売上高（製造業）



第4-3図 業種別売上高（非製造業）



(3) 地域別動向

アジアが大幅に増加し、北米との水準差は縮小

1. 2005年度の地域別売上高をみると、北米は66兆1955億円、前年度比10.8%の増加となった。このうち、製造業は30兆302億円、同5.8%の増加、非製造業は36兆1653億円、同15.3%の増加となっている。

アジアは65兆3737億円、前年度比24.0%と大幅に増加し、北米との水準の差は縮小した。このうち、製造業は36兆1818億円、同16.3%の増加、非製造業は29兆1919億円、同35.0%の増加となっている。

アジアの内訳をみると、中国は製造業、非製造業とも大幅に増加したことから23兆2422億円、前年度比25.4%の増加、ASEAN4は18兆7288億円、同17.1%の増加、NIEs3は21兆869億円、同28.9%の増加となった。

ヨーロッパは38兆2580億円、前年度比2.8%の増加となった。このうち、製造業は15兆9073億円、同4.1%の増加、非製造業は22兆3507億円、同1.9%の増加となった。

なお、BRICsは17兆865億円、前年度比48.4%の増加となっている（第4-4図、第4-2表）。

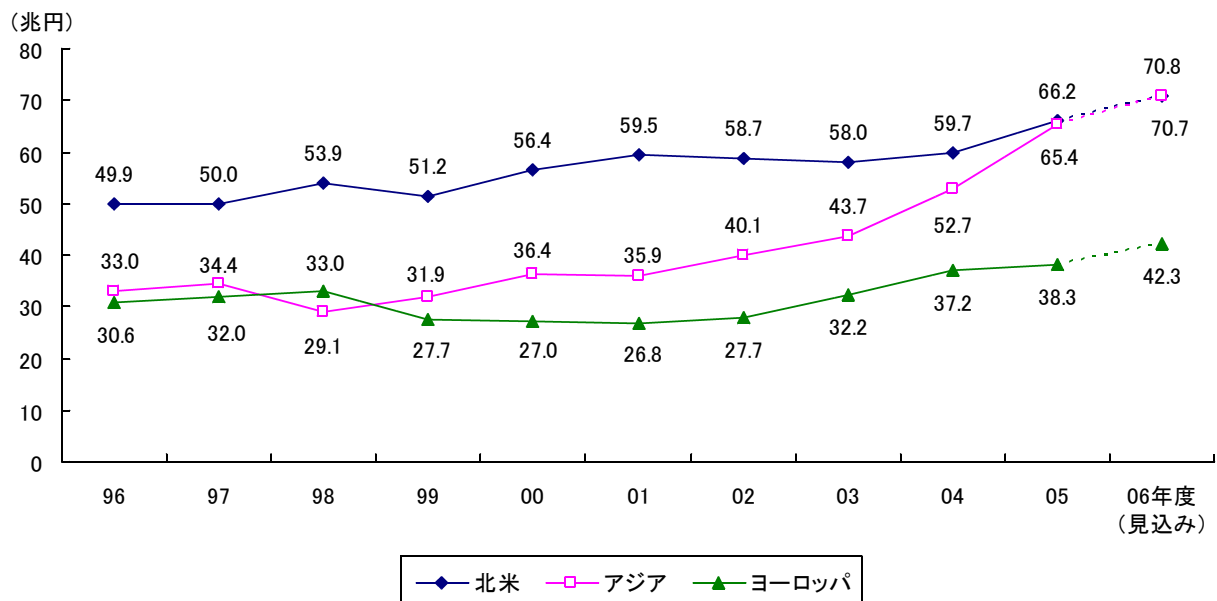
2. 06年度の売上高見込額[※]は、北米が前年度比7.0%の増加、アジアは同8.2%の増加、ヨーロッパは同10.5%の増加がそれぞれ見込まれている（第4-4図、第4-2表）。

なお、BRICsは前年度比21.6%の増加が見込まれている。

注. 06年度は見込額として調査したもの。

（参考）05年度における対日本円換算の為替レート（IMF期中平均）の主なものは、米ドルは110.22円／Dollarで前年度比1.9%の円安、ユーロは137.07円／Euroで同2.0%の円安、人民元は13.45円／元で同2.9%の円安であった。

第4-4図 地域別売上高推移（全産業）



注. 06年度は見込額として調査したもの。

第4-2表 地域別売上高

(単位：億円、%)

	業種	04年度		05年度		06年度（見込み）		
		売上高	前年度比	売上高	前年度比	売上高	前年度比	
北 米	全産業	597,478	2.9	661,955	10.8	708,043	7.0	
	製造業	283,754	2.7	300,302	5.8	317,086	5.6	
	非製造業	313,724	3.2	361,653	15.3	390,957	8.1	
アジア計	全産業	527,368	20.7	653,737	24.0	707,442	8.2	
	製造業	311,088	20.1	361,818	16.3	403,561	11.5	
	非製造業	216,280	21.7	291,919	35.0	303,881	4.1	
	中国	全産業	185,402	26.8	232,422	25.4	257,937	11.0
		製造業	102,064	25.2	124,852	22.3	145,870	16.8
		非製造業	83,338	28.8	107,569	29.1	112,067	4.2
	ASEAN4	全産業	160,003	16.8	187,288	17.1	202,317	8.0
		製造業	127,937	18.3	142,828	11.6	155,214	8.7
		非製造業	32,066	11.1	44,460	38.7	47,103	5.9
	NIEs3	全産業	163,607	18.6	210,869	28.9	219,986	4.3
		製造業	65,142	14.2	75,247	15.5	80,485	7.0
		非製造業	98,465	21.7	135,622	37.7	139,501	2.9
ヨーロッパ	全産業	372,244	15.7	382,580	2.8	422,821	10.5	
	製造業	152,858	11.1	159,073	4.1	175,185	10.1	
	非製造業	219,386	19.2	223,507	1.9	247,636	10.8	
(参考)BRICs	全産業	115,159	26.3	170,865	48.4	207,775	21.6	
	製造業	87,747	24.5	113,368	29.2	137,849	21.6	
	非製造業	27,412	32.4	57,497	109.8	69,926	21.6	

注．06年度は見込額として調査したもの。

5. 海外生産比率

海外生産比率は前年度に比べ0.5ポイント上昇し、過去最高の16.7%に

1. 2005年度の製造業における国内全法人ベースの海外生産比率^{注1}は16.7%、前年度に比べ0.5ポイント上昇し過去最高となった。これは、国内法人（製造業）売上高が景気回復を反映して同6.2%増加したものの、現地法人（製造業）の売上高が同10.2%と国内法人を上回る伸びを見せたことによるものである（第5-1図）。
2. 業種別にみると、輸送機械が37.0%、前年度に比べ1.0ポイントの上昇、情報通信機械が34.9%、同1.8ポイントの上昇、精密機械が13.8%、同1.4ポイントの上昇となった。一方、化学が14.8%、同▲0.5ポイントの低下、鉄鋼が9.6%、同▲1.0ポイントの低下となった（第5-1表）。
3. 地域別の寄与度をみると、アジアが6.9%で前年度に比べ0.5ポイント上昇となったが、北米は5.7%で同▲0.1ポイント低下、ヨーロッパが3.0%で同▲0.1ポイント低下となった（第5-2図）。
4. 06年度の国内全法人ベースの海外生産比率見込み^{注2}は17.5%、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となる見込みである（第5-1図）。
5. 05年度の海外進出企業ベースの製造業における海外生産比率^{注3}は30.6%、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となった。06年度は31.8%、同1.2ポイントの上昇となる見込みである（第5-1図）。

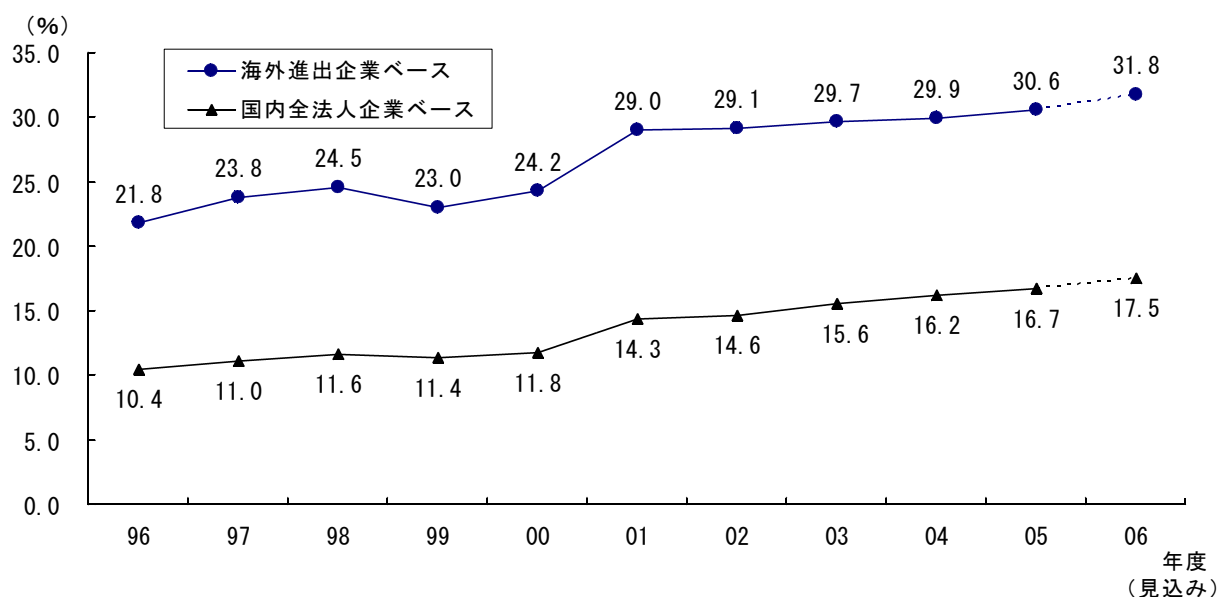
注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

注2. 06年度は見込額として調査したもの。また、国内全法人ベースの06年度見込みは当省において試算したもの。

注3. 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-1図 我が国の海外生産比率の推移（製造業）



第5-1表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人企業ベース（製造業））

（単位：％）

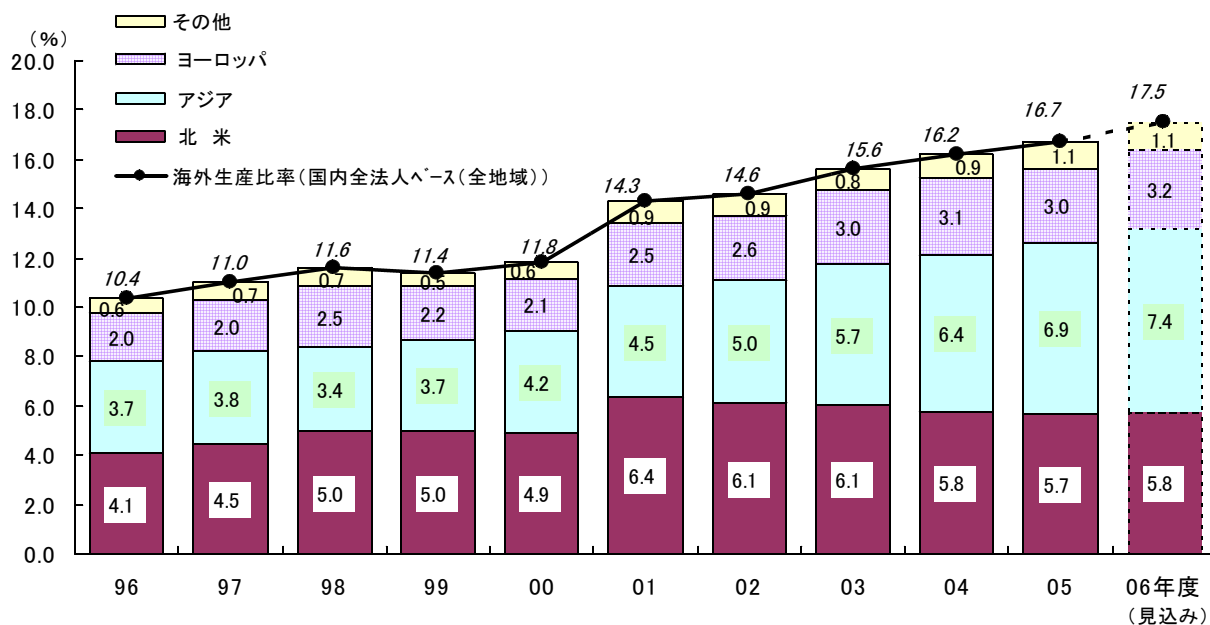
	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
製造業計	10.4	11.0	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7
食料品	3.9	2.7	2.8	2.8	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2
繊維	7.0	7.4	8.2	8.2	8.0	6.7	6.6	8.4	7.3	6.3
木材紙パ	2.8	3.7	3.4	3.4	3.8	3.8	4.3	3.8	4.2	3.0
化学	9.1	11.0	10.6	10.3	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8
石油石炭	2.7	1.7	2.3	1.2	1.4	1.5	2.0	1.6	1.8	2.6
鉄鋼	10.8	11.6	9.8	8.9	14.0	16.2	8.9	9.4	10.6	9.6
非鉄金属	10.0	9.8	8.5	9.8	9.4	10.2	10.1	7.9	9.4	10.2
一般機械	10.4	10.3	12.5	11.0	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1
電気機械	16.5	17.8	17.2	17.6	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0
情報通信機械									33.1	34.9
輸送機械	19.9	22.0	23.5	23.4	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0
精密機械	7.9	8.4	9.3	11.0	11.2	12.0	12.9	12.8	12.4	13.8
その他の製造業	4.1	4.0	4.4	4.2	4.4	4.4	5.1	5.0	6.2	7.2

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

2. 01年度に業種分類の見直しを行ったため、00年度以前の数値とは断層が生じている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-2図 地域別海外生産比率の推移（国内全法人企業ベース（製造業））



注. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

国内全法人ベースの海外生産比率の06年度見込みは当省において試算したもの。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 収益の状況

(1) 経常利益の推移

製造業、非製造業とも大幅な増益で過去最高

1. 2005年度の現地法人の経常利益は、7兆6089億円、前年度比24.4%と大幅に増加し、過去最高となった(前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同22.1%増)。

このうち、製造業は3兆9509億円、前年度比11.0%の増加、非製造業は3兆6580億円、同43.0%の大幅な増加となった(第6-1図、第6-1表)。

2. 売上高経常利益率^{注1}は4.2%、前年度に比べ0.3ポイント上昇と4年連続の上昇となった。

これは国内法人の3.4%を0.8ポイント上回っている(第6-2表、第6-2図)。

このうち、製造業は4.8%、前年度に比べ▲0.1ポイント低下し、4年ぶりに国内法人の5.0%を下回った。非製造業は3.7%となり、同0.8ポイント上昇し、03年以降、国内法人を上回り、年々その差は拡大している(第6-2表、第6-3図)。

3. 海外経常利益比率^{注2}は12.8%、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となった。製造業は15.4%と同0.0ポイントの横ばい、非製造業は10.9%、同1.7ポイントの上昇となった(第6-3表、第6-4図)。

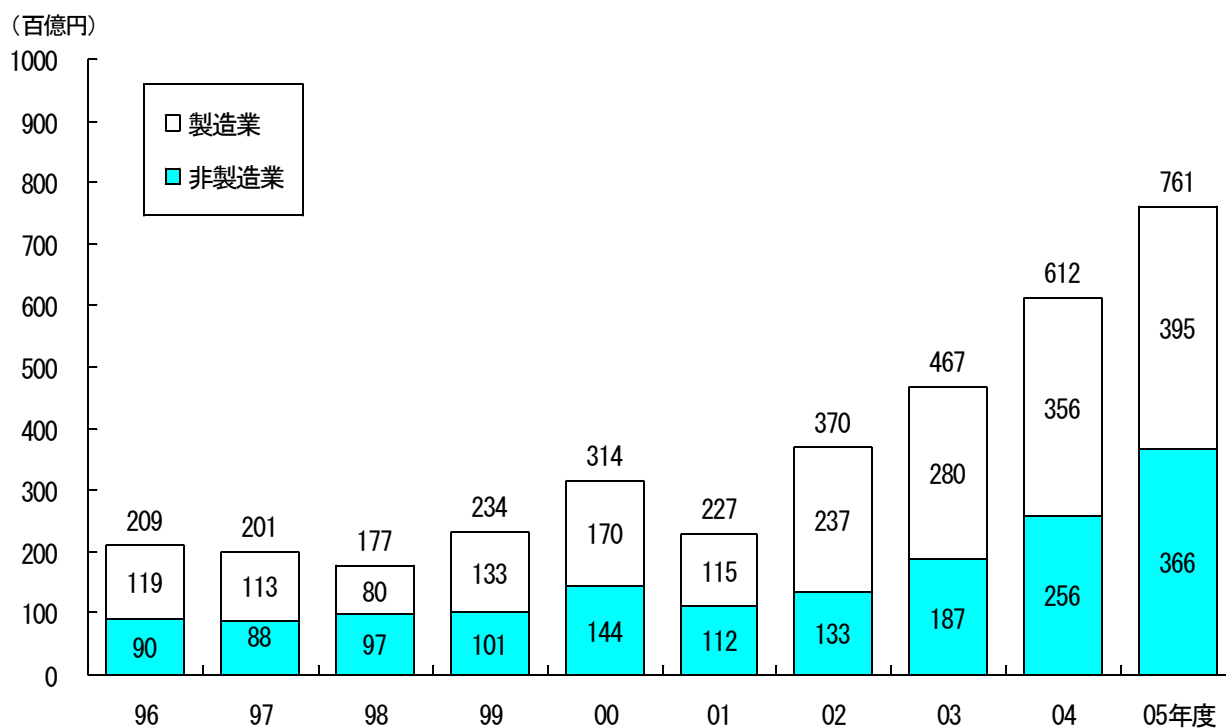
注1. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

2. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／(現地法人経常利益＋国内法人経常利益)×100

出典 国内法人経常利益：法人企業統計(財務省)

第6-1図 経常利益の推移



第6-1表 経常利益

(単位:億円、%)

	04年度		05年度	
		前年度比		前年度比
全産業	61,152	31.0	76,089	24.4
製造業	35,580	27.1	39,509	11.0
非製造業	25,573	36.7	36,580	43.0

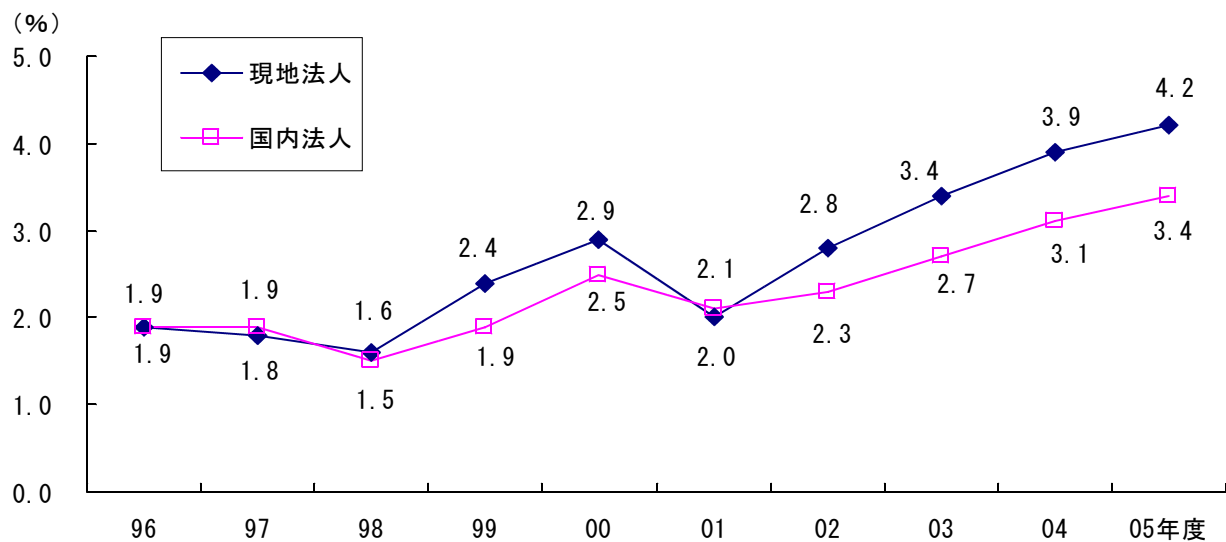
第6-2表 売上高経常利益率の推移

(単位:%)

	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
全産業	1.9	1.8	1.6	2.4	2.9	2.0	2.8	3.4	3.9	4.2
製造業	2.9	2.7	1.9	3.2	3.7	2.2	4.1	4.5	4.9	4.8
非製造業	-	-	-	-	-	1.8	1.7	2.4	2.9	3.7
国内法人	1.9	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4
製造業	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0
非製造業	1.3	1.3	1.2	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2	2.5	2.8

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

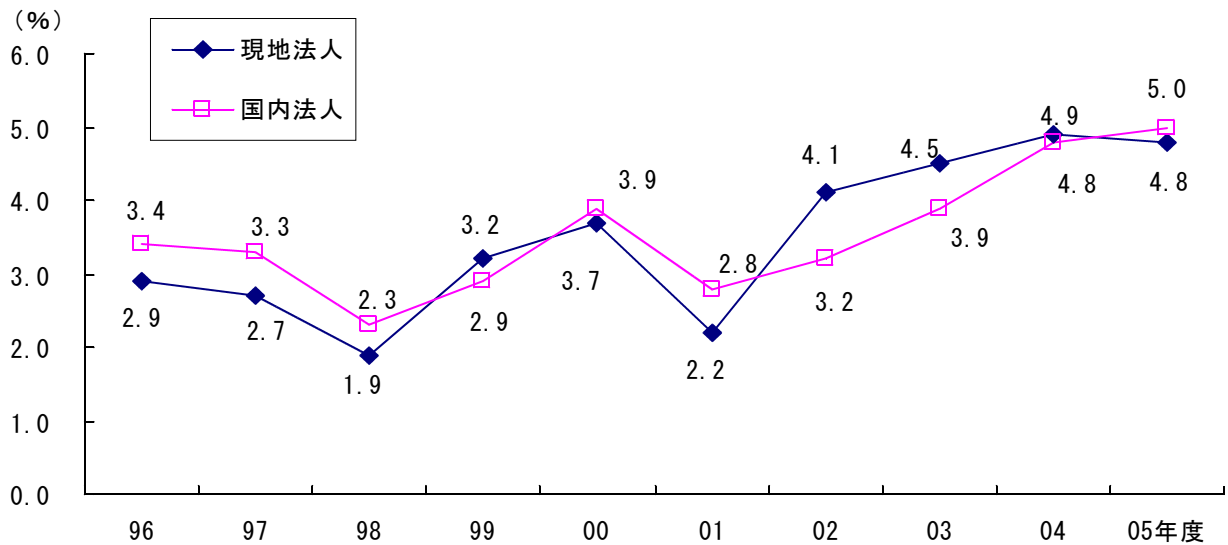
第6-2図 売上高経常利益率の推移（全産業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3図 売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3表 海外経常利益比率

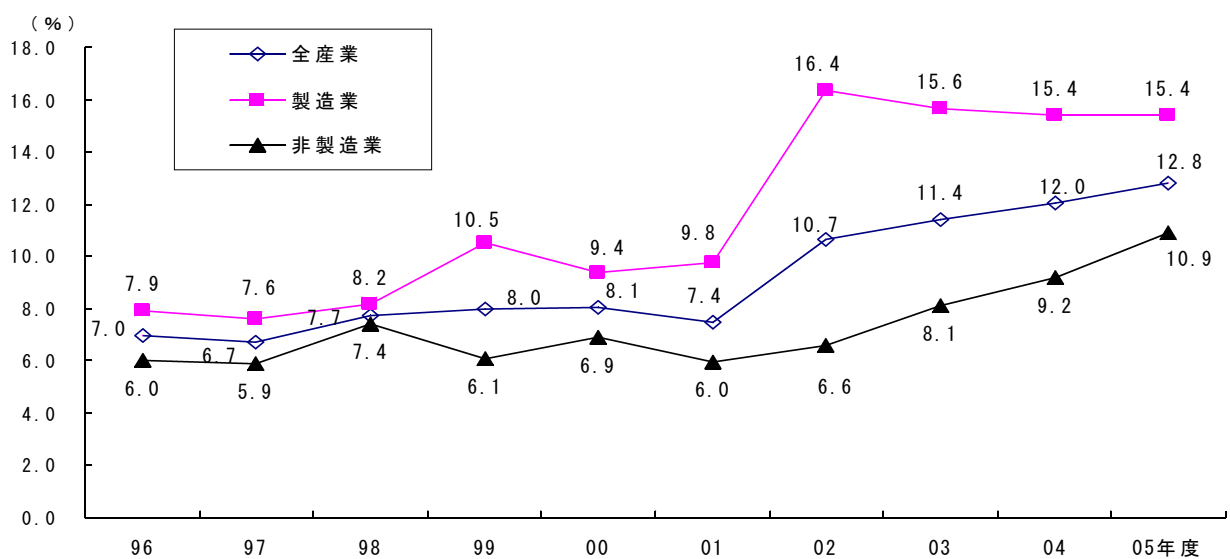
（単位：％）

	04年度	05年度	ポイント差
全産業	12.0	12.8	0.8
製造業	15.4	15.4	0.0
非製造業	9.2	10.9	1.7

注. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／（現地法人経常利益＋国内法人経常利益）×100

出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

第6-4図 海外経常利益比率の推移



注. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／（現地法人経常利益＋国内法人経常利益）×100

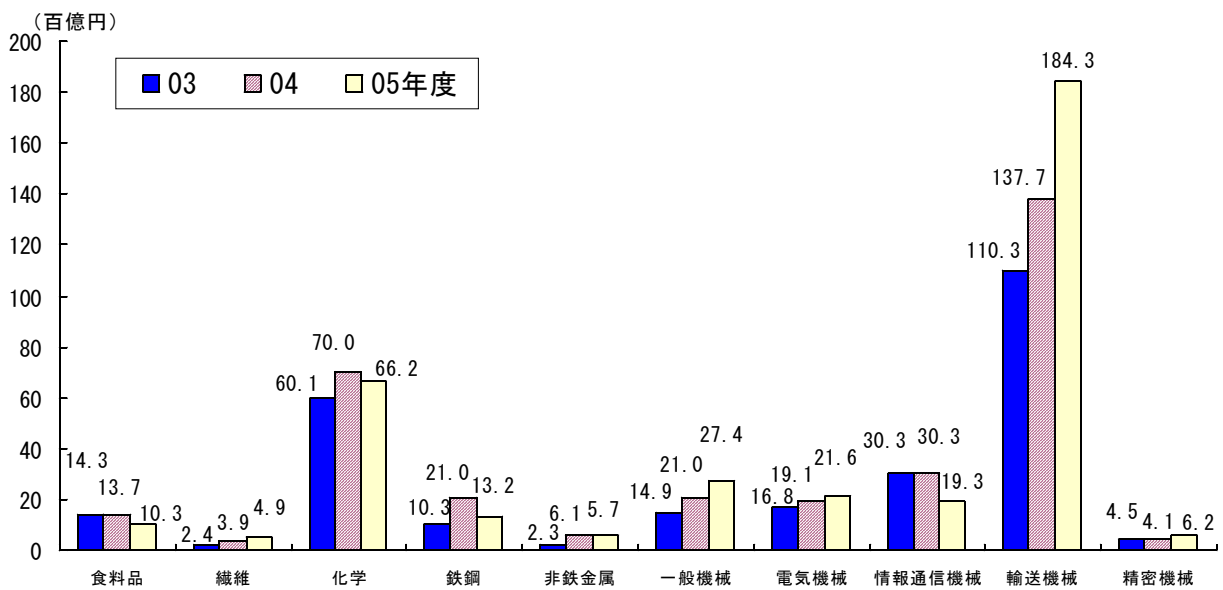
出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

(2) 業種別動向

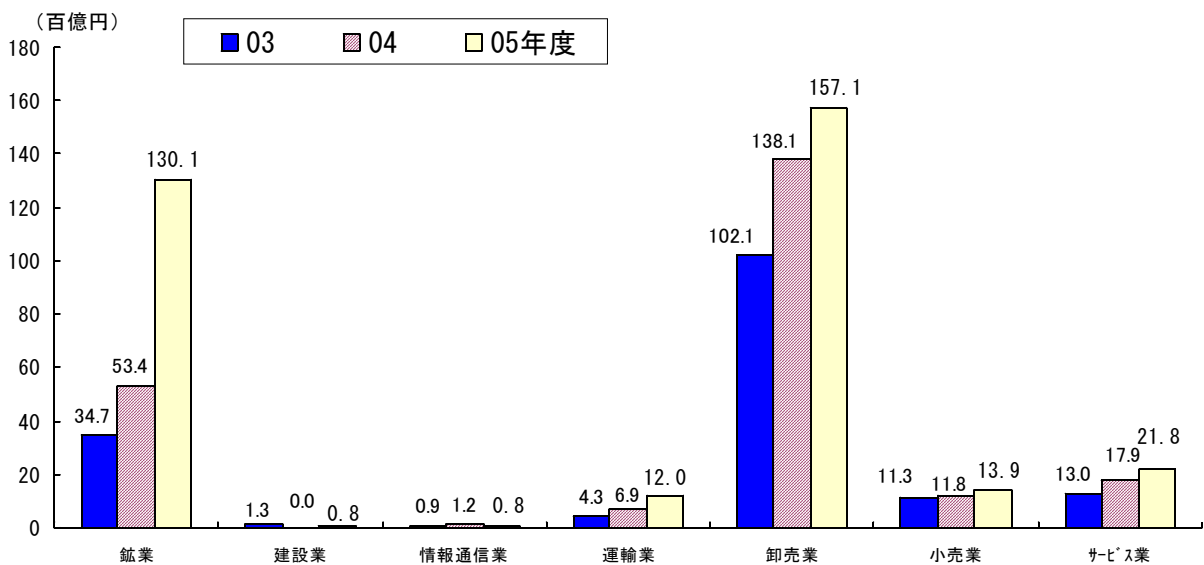
製造業では輸送機械、非製造業では鉱業、卸売業が大幅な増加

1. 製造業の経常利益を業種別にみると、輸送機械が1兆8427億円、前年度比33.8%の増加、一般機械が2742億円、同30.6%の増加とそれぞれ大幅な増加となった。一方、前年大幅に増加した鉄鋼が1324億円、同▲36.8%の減少、情報通信機械が1930億円、同▲36.3%の減少となった（第6-5図）。
2. 非製造業の経常利益は、鉱業が1兆3007億円、前年度比143.4%の増加、卸売業が1兆5712億円、同13.8%の増加とそれぞれ大幅な増加となった（第6-6図）。

第6-5図 業種別経常利益（製造業）



第6-6図 業種別経常利益（非製造業）



(3) 地域別動向

各地域とも引き続き大幅な増加

1. 地域別に経常利益をみると、ヨーロッパは9425億円、前年度比21.5%の増加、北米は2兆4049億円、同15.9%の増加、アジアは2兆4982億円、同13.3%の増加と各地域とも大幅な増加となった。また、アジアの経常利益は03年度以降、北米を上回っている（第6-7図）。

アジアのうち、NIEs3は6856億円、前年度比22.3%の増加、中国は6335億円、同9.7%の増加、ASEAN4は9741億円、同6.4%の増加となった（第6-8図）。

製造業についてみると、ヨーロッパは5351億円、前年度比22.5%の増加、北米は1兆2167億円、同21.2%の増加とそれぞれ大幅に増加した。アジアは1兆7869億円、同5.6%の増加と1桁の伸びであるが、高水準で推移している（第6-9図）。

アジアの製造業の内訳をみると、NIEs3は4072億円、前年度比16.1%の増加となった。中国は一般機械、電気機械が増加したものの、情報通信機械の減少により4527億円、同1.2%の増加、ASEAN4は輸送機械が増加したものの、情報通信機械、化学等が減少したことにより7592億円、同1.1%の増加と、いずれも前年度の伸びに比べわずかな増加にとどまった（第6-10図）。

非製造業についてみると、アジアは卸売業の増加により7112億円、前年度比38.8%の増加、ヨーロッパは4074億円、同20.1%の増加、北米が1兆1882億円、同10.9%の増加となった（第6-11図）。

2. 売上高経常利益率^注は、ヨーロッパが2.4%、前年度と比べ0.3ポイントの上昇となった。北米が3.6%、同0.0ポイントの横ばいとなった。アジアは4.0%、同▲0.3ポイントの低下となったものの、他地域と比べ依然高水準となっている（第6-12図）。

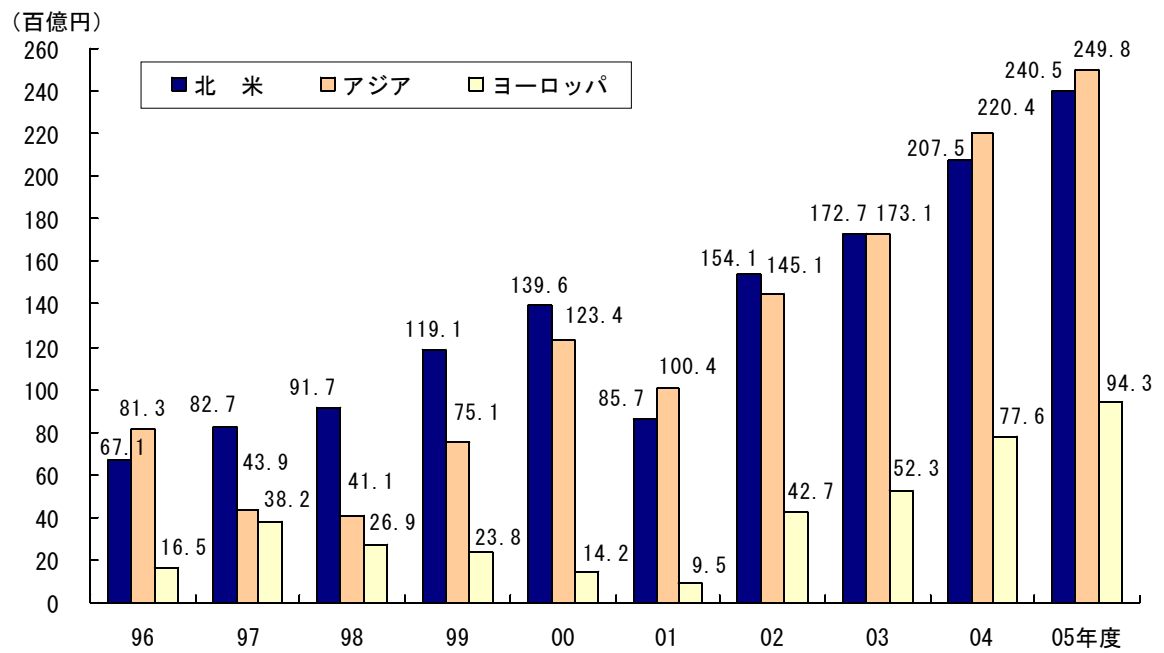
アジアでは中国、ASEAN4、NIEs3ともに低下した（第6-13図）。

製造業では、アジアは鉄鋼等における低下により5.2%、前年度に比べ▲0.6ポイントの低下となったが、ヨーロッパは3.6%で同0.6ポイントの上昇、北米は4.3%で同0.3ポイントの上昇となった（第6-14図）。

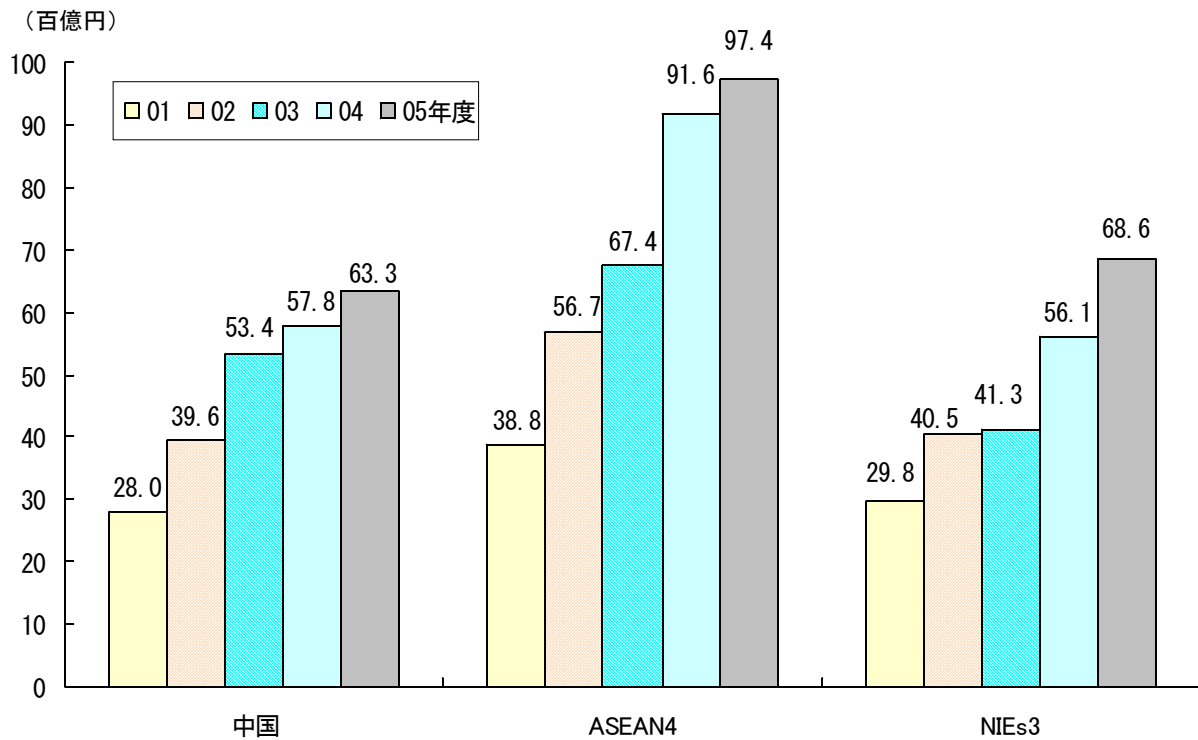
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

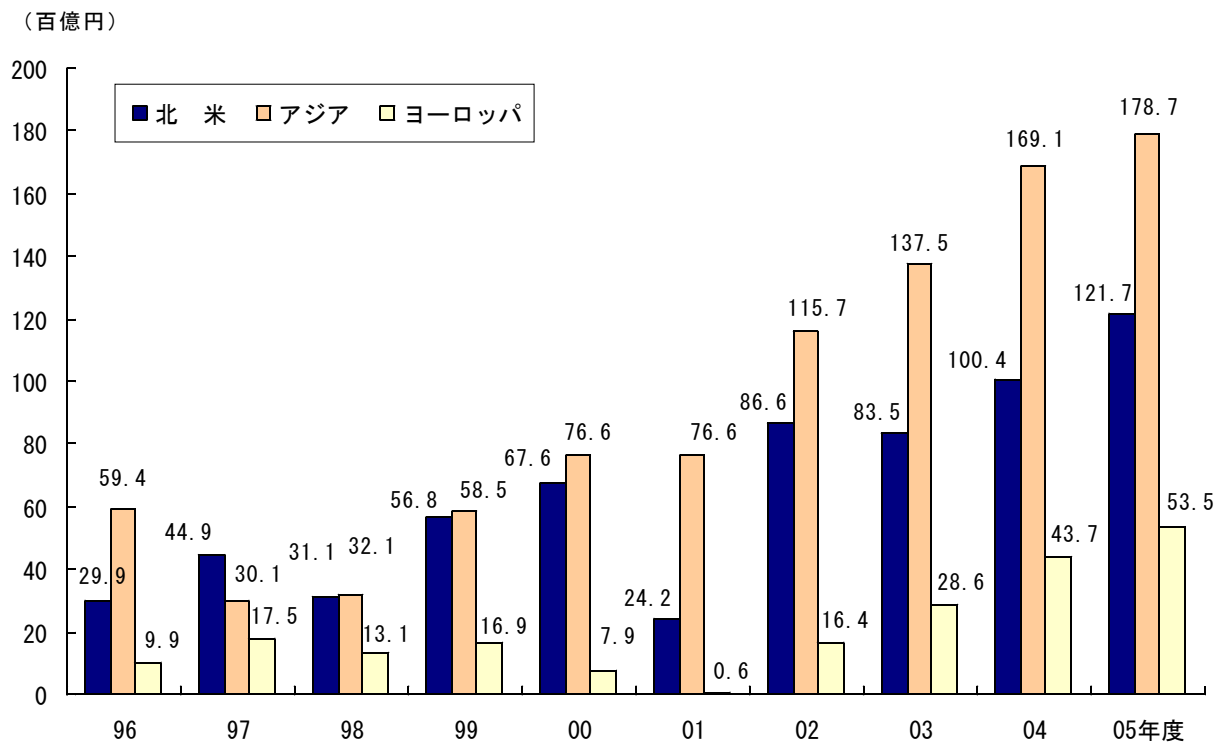
第6-7図 地域別経常利益の推移（全産業）



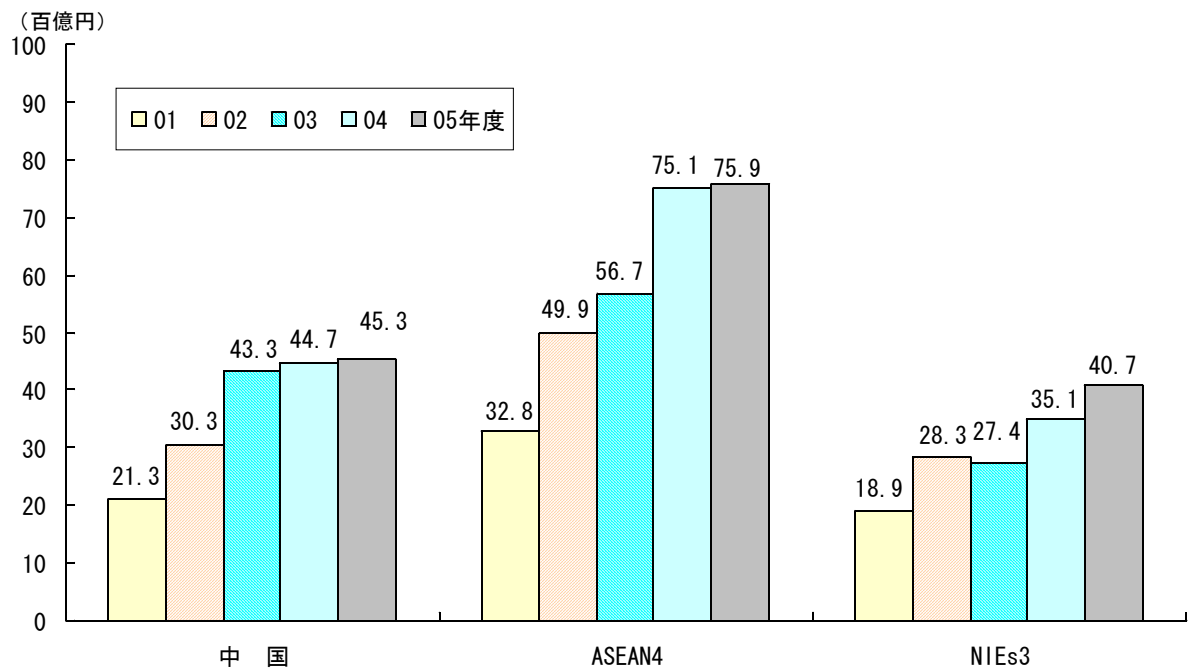
第6-8図 アジアの地域別経常利益（全産業）



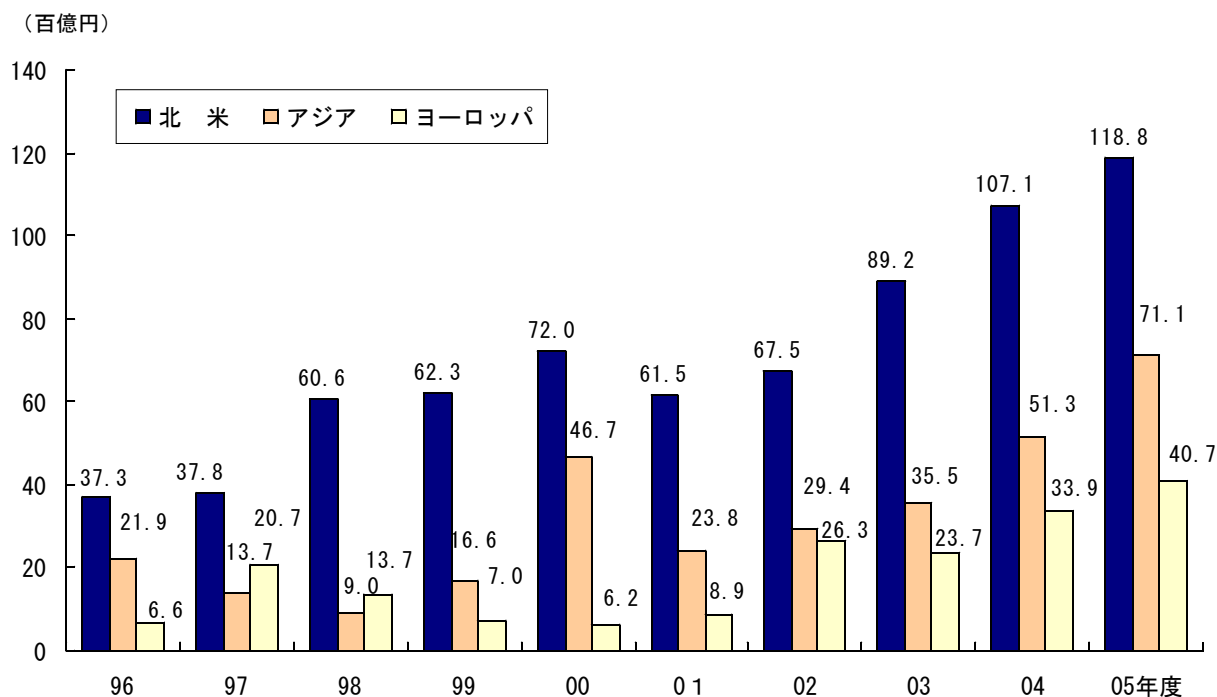
第6-9図 地域別経常利益の推移（製造業）



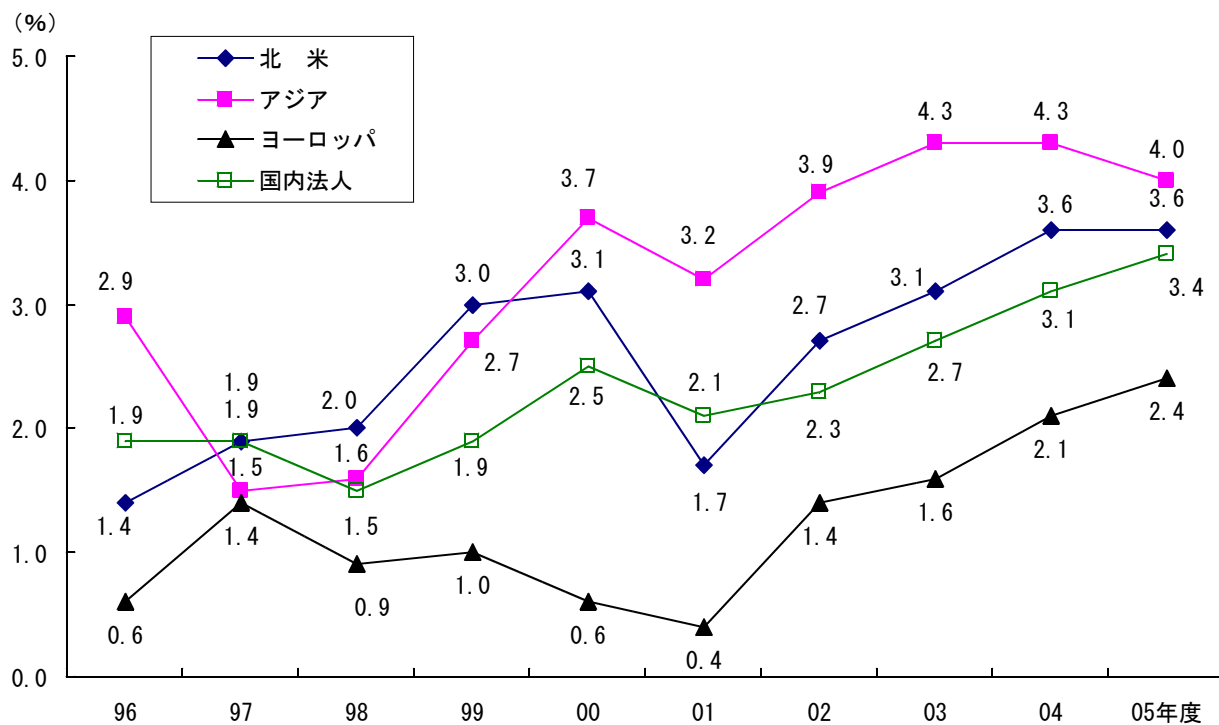
第6-10図 アジアの地域別経常利益（製造業）



第6-11図 地域別経常利益の推移（非製造業）



第6-12図 地域別売上高経常利益率の推移（全産業）

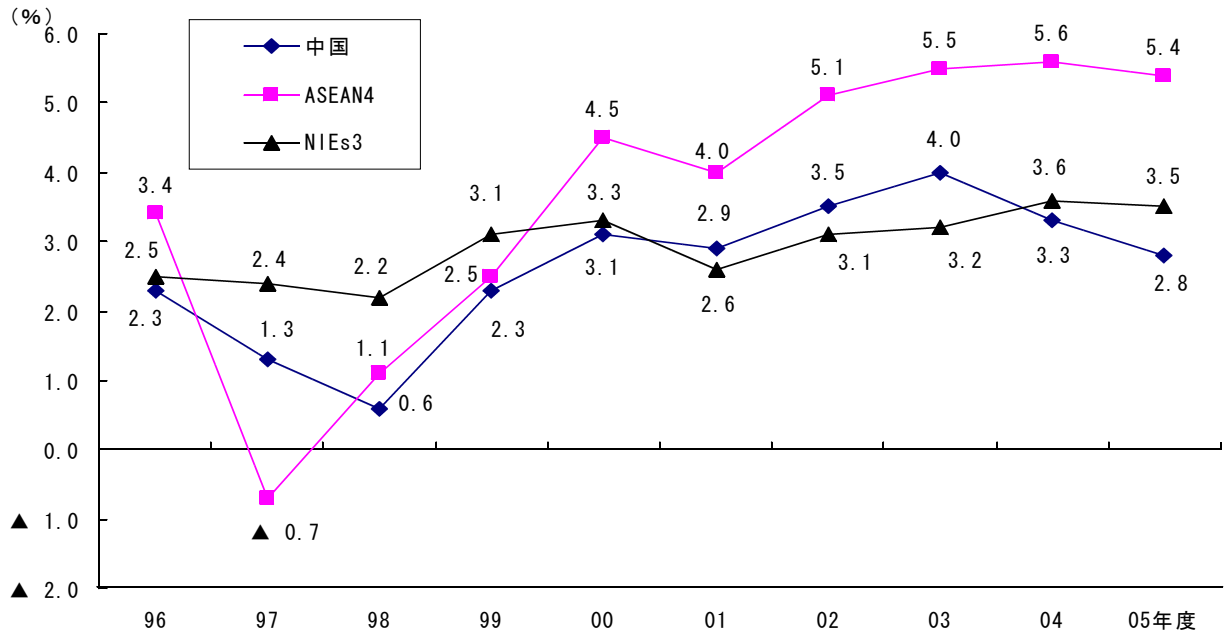


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-13図 アジアの地域別売上高経常利益率の推移（全産業）

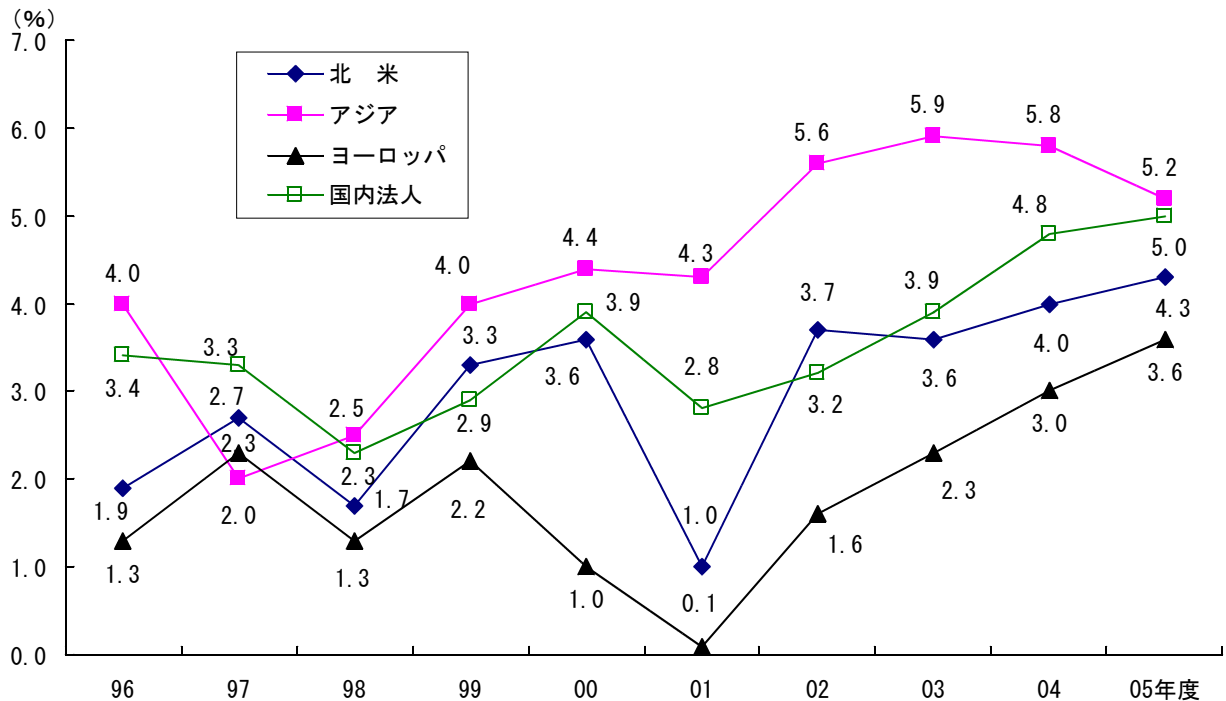


注1. 香港は97年度以前はNIEsに、98年度以降は中国に含む。

2. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

第6-14図 地域別売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

7. 費用の状況

営業費用比率は製造業、非製造業ともに低下

1. 2005年度の現地法人における費用の状況を「売上高に対する比率」でみると、売上原価比率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は96.1%となり、前年度に比べ▲1.0ポイント低下した。

このうち、製造業は売上原価比率は上昇したものの、販管費比率の低下により前年度に比べ▲0.2ポイントの低下。非製造業は売上原価比率、販管費比率ともに低下したため、同▲1.6ポイントの低下となった（第7-1表）。

国内法人与比較すると、営業費用比率は現地法人が国内法人を▲0.7ポイント下回っている。このうち、売上原価比率は現地法人が国内法人を8.4ポイント上回り、販管費比率は▲9.1ポイント下回っている（第7-1表）。

2. 製造業の売上高営業費用比率を地域別にみると、北米は販管費比率の低下により、前年度に比べ▲0.3ポイントの低下、アジアは売上原価比率、販管費比率ともに低下したことにより、同▲0.4ポイントの低下、ヨーロッパは販管費比率の上昇により、同0.6ポイントの上昇となった（第7-2表）。

3. 製造業の売上高給与費比率は前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。地域別にみると、ヨーロッパは同0.5ポイントの上昇、アジアはASEAN4、中国が上昇したが、NIEs3が減少したため、同0.0ポイントの横ばい。北米は同▲0.1ポイントの低下となった（第7-1図、第7-2図）。

第7-1表 費用の状況（対売上高比率）

（単位：％）

			営業費用比率	売上原価比率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
						給与費比率	減価償却費比率
現 地 法 人	全 産 業	04年度 (a)	97.1	86.0	11.1	4.4	1.7
		05年度 (b)	96.1	85.7	10.4	4.5	1.7
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.7	0.1	0.0
	製 造 業	04年度 (a)	96.1	84.3	11.8	6.1	2.7
		05年度 (b)	95.9	84.8	11.1	6.2	2.5
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.2
	非製造業	04年度 (a)	98.0	87.6	10.4	2.9	0.8
		05年度 (b)	96.4	86.6	9.8	2.9	0.7
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1
国 内 法 人	全 産 業	04年度 (a)	96.9	76.7	20.2	9.8	3.0
		05年度 (b)	96.8	77.3	19.5	9.7	2.8
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2
	製 造 業	04年度 (a)	95.5	78.8	16.7	10.8	3.0
		05年度 (b)	95.5	79.4	16.1	10.0	2.9
		ポイント差 (b)-(a)	0.0	0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.1
	非製造業	04年度 (a)	97.5	75.8	21.7	9.4	3.0
		05年度 (b)	97.3	76.4	20.9	9.6	2.8
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2

注1. 営業費用比率は、売上原価比率と販管費比率の単純合計

2. 売上原価比率、販管費比率、給与費比率及び減価償却費比率は、分母となる売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

出典 国内法人：法人企業統計（財務省）

第7-2表 製造業、地域別の費用状況（対売上高比率）

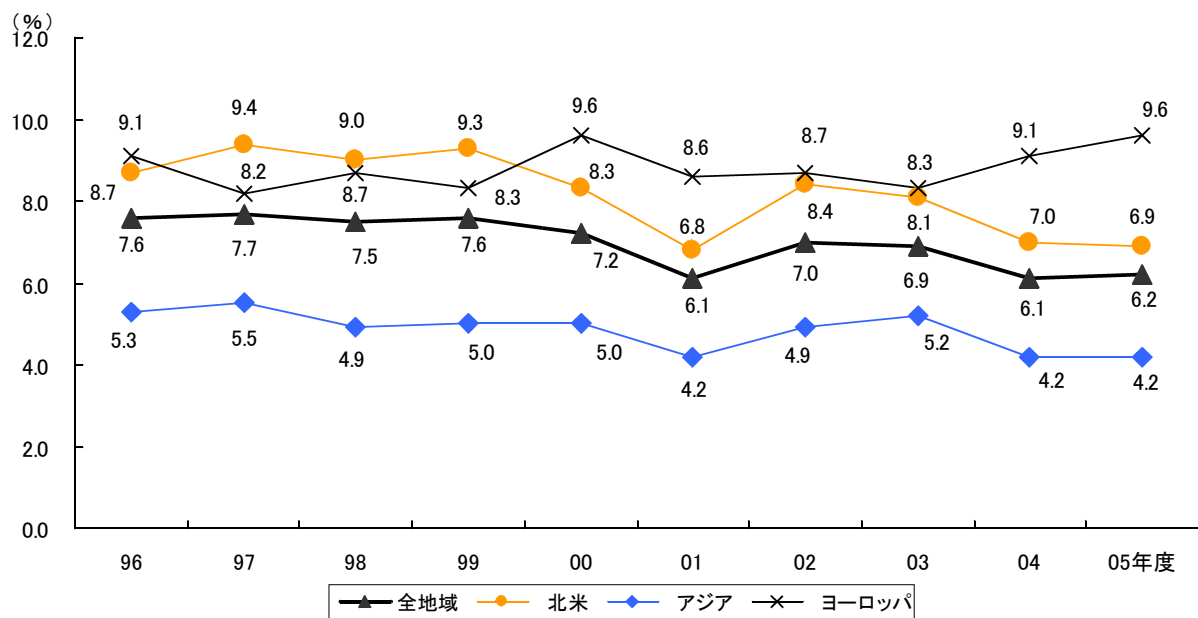
（単位：％）

		営業費用比率	売上原価比率	販管費比率	内訳項目（特掲）	
					給与費比率	減価償却費比率
北 米	04年度 (a)	100.2	83.8	16.4	7.0	2.6
	05年度 (b)	99.9	85.0	14.9	6.9	2.4
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.3	1.2	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 0.2
ア ジ ア	04年度 (a)	94.1	86.8	7.3	4.2	2.8
	05年度 (b)	93.7	86.7	7.0	4.2	2.8
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.0
中 国	04年度 (a)	95.1	87.5	7.6	3.9	2.4
	05年度 (b)	95.6	87.9	7.7	4.0	2.6
	ポイント差 (b)-(a)	0.5	0.4	0.1	0.1	0.2
ASEAN 4	04年度 (a)	93.7	87.5	6.2	3.9	3.1
	05年度 (b)	93.1	87.4	5.7	4.0	3.1
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	0.0
NIEs 3	04年度 (a)	93.8	85.2	8.6	5.5	2.6
	05年度 (b)	91.9	84.3	7.6	5.4	2.4
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2
ヨーロッパ	04年度 (a)	96.0	82.2	13.8	9.1	2.4
	05年度 (b)	96.6	81.5	15.1	9.6	2.3
	ポイント差 (b)-(a)	0.6	▲ 0.7	1.3	0.5	▲ 0.1
(参考)BRICs	04年度 (a)	93.7	85.7	8.0	4.0	2.6
	05年度 (b)	94.2	85.0	9.2	4.7	3.1
	ポイント差 (b)-(a)	0.5	▲ 0.7	1.2	0.7	0.5

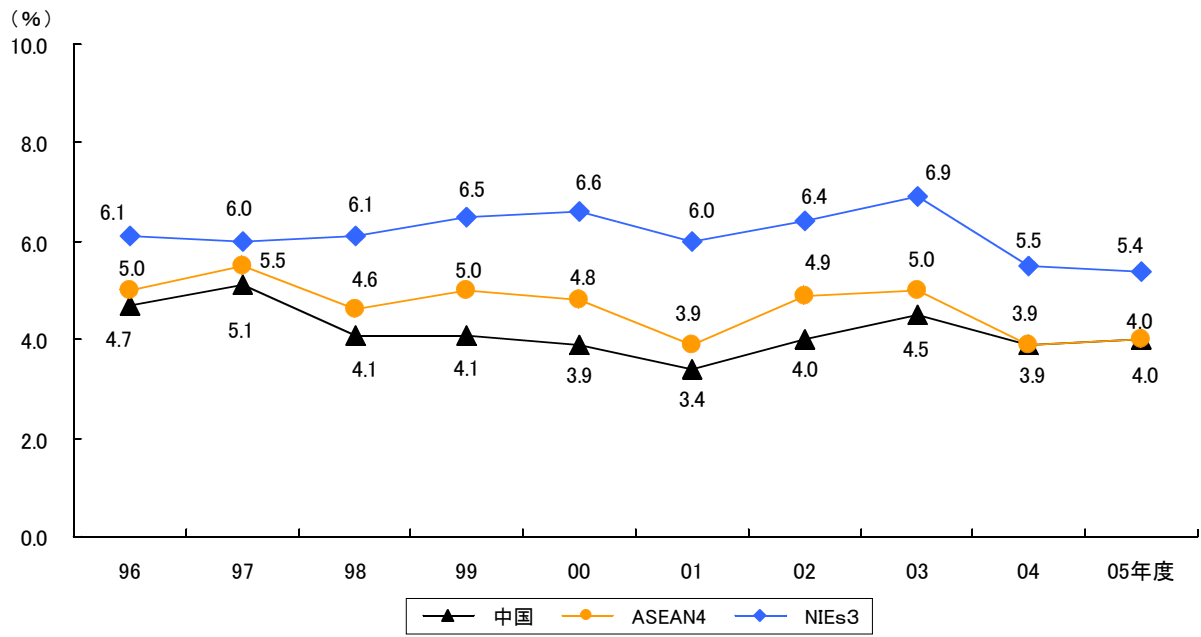
注1. 営業費用比率は、売上原価比率と販管費比率の単純合計

2. 売上原価比率、販管費比率、給与費比率及び減価償却費比率は、分母となる売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

第7-1図 売上高給与費比率の推移（地域別・製造業）



第7-2図 売上高給与費比率の推移（アジア地域別・製造業）



注. 香港は、97年度以前はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

8. 利益処分の状況

当期純利益、社外流出額、当期内部留保額とも増加

1. 2005年度の現地法人の当期純利益は5兆1492億円、前年度比21.9%の増加となり、4年連続の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同25.1%の増加）。このうち、製造業は2兆7267億円、同9.8%の増加、非製造業は2兆4225億円、同39.0%の増加となった（第8-1表、第8-1図）。

地域別にみると、北米は1兆6213億円で前年度比28.3%の増加となったのをはじめ、アジアは1兆9689億円で同13.5%の増加、ヨーロッパが4973億円で同9.1%の増加となった（第8-2図）。

2. 利益処分の状況についてみると、社外流出額^{注1}は2兆8705億円で前年度比40.4%の増加、当期内部留保額は2兆2787億円で同4.5%の増加となった。

製造業、非製造業でみると、社外流出額は、製造業が1兆6892億円で前年度比34.2%の増加、非製造業は1兆1813億円で同50.3%の増加となった。当期内部留保額は、製造業が1兆375億円で同▲15.3%の減少、非製造業は1兆2412億円で同29.8%の増加となった（第8-2表）。

業種別に社外流出額をみると、輸送機械は7403億円、前年度比69.0%の増加、卸売業は5664億円、同7.7%の増加、小売業は334億円、同5.0%の増加となった（第8-3図）。

地域別の社外流出額をみると、ヨーロッパは4602億円、前年度比89.7%の増加、北米は8464億円、同49.8%の増加、アジアも1兆383億円、同11.4%の増加となった（第8-4図）。

3. 内部留保率^{注2}は74.1%となり、前年度に比べ▲2.3ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業は70.4%で前年度に比べ▲3.4ポイントの低下、非製造業は78.8%で同▲1.8ポイントの低下となった。

地域別にみると、アジアが71.3%と前年度に比べ5.4ポイントの上昇となったものの、ヨーロッパが68.6%と同▲14.3ポイントの低下、北米が83.8%と同▲2.6ポイントの低下となった（第8-3表）。

注1. 社外流出額については次式により算出した。

社外流出額＝当期純利益－当期内部留保額

2. 内部留保率については次式により算出した。

内部留保率＝当期内部留保額／当期純利益×100

ただし、①「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、

②「当期純利益」＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

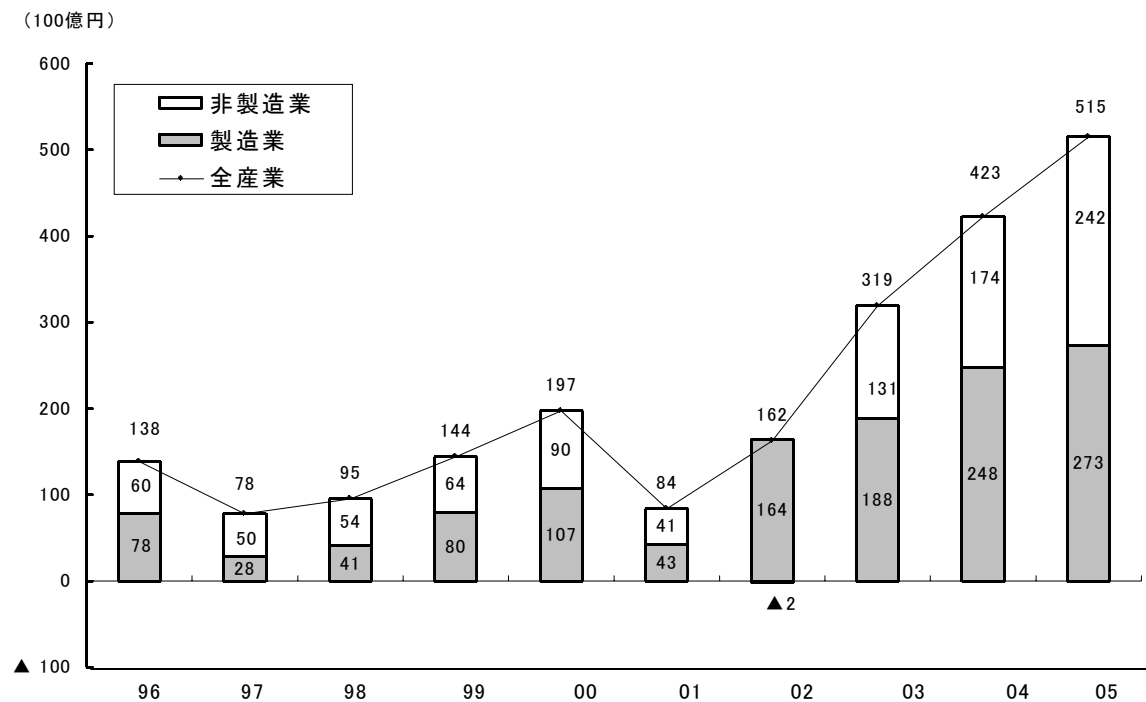
第8-1表 業種別当期純利益

(単位：億円、%)

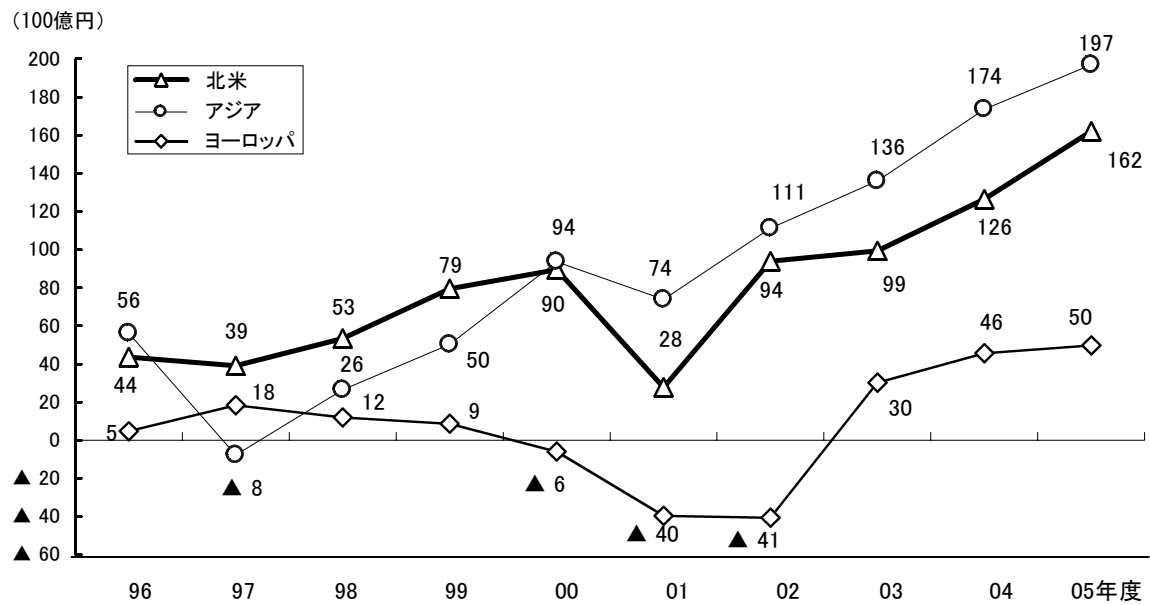
	04年度	前年度比	05年度	前年度比
全産業	42,255	32.5	51,492	21.9
製造業	24,831	32.1	27,267	9.8
食料品	410	240.2	751	83.3
繊維	220	102.8	325	48.2
木材紙パ	208	8.5	70	▲ 66.3
化学	5,162	29.6	5,288	2.4
石油石炭	84	▲ 55.8	134	60.1
鉄鋼	1,843	84.1	1,361	▲ 26.1
非鉄金属	596	220.2	361	▲ 39.4
一般機械	1,566	44.9	2,043	30.5
電気機械	1,494	35.0	1,620	8.5
情報通信機械	2,939	34.6	▲ 604	▲ 120.6
輸送機械	8,662	10.9	13,210	52.5
精密機械	351	1.1	409	16.5
非製造業	17,424	33.2	24,225	39.0
農林漁業	31	388.7	29	▲ 6.3
鉱業	3,961	60.8	6,484	63.7
建設業	▲ 12	▲ 123.6	60	*
情報通信業	59	153.6	794	1,240.1
運輸業	600	80.2	984	64.0
卸売業	9,487	22.3	11,243	18.5
小売業	779	0.6	999	28.2
サービス業	1,143	50.8	1,565	36.9

注. *印は、前年度の数値がマイナスのため算出できなかったもの。

第8-1図 当期純利益の推移



第8-2図 当期純利益の推移（地域別）



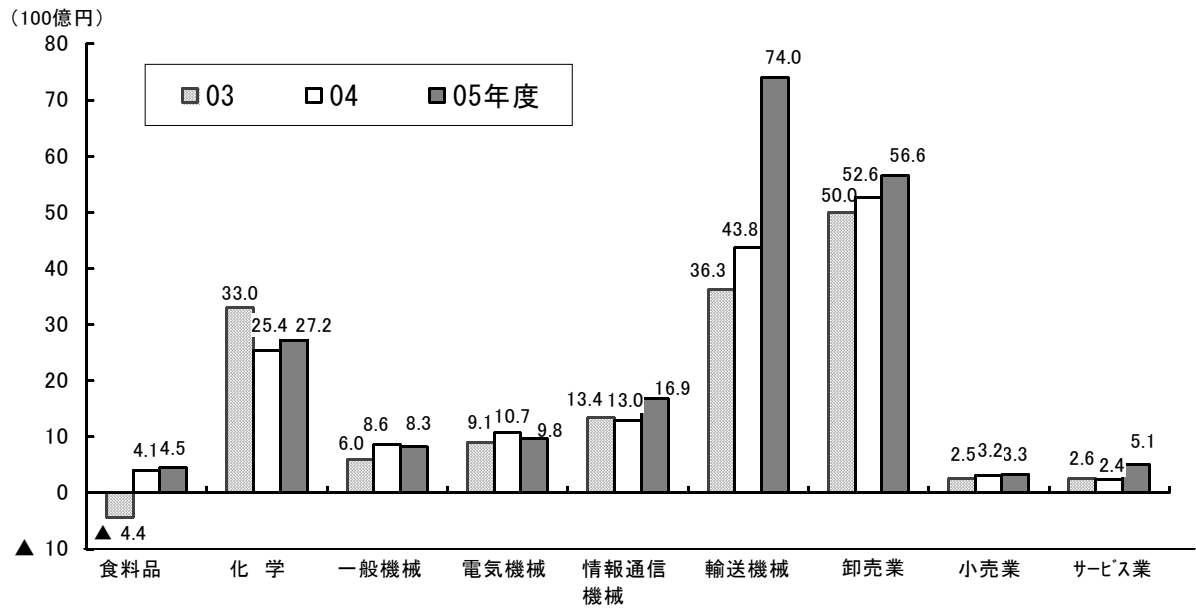
第8-2表 利益処分の状況

(単位：億円、%)

		04年度	05年度	前年度比
全産業	当期純利益	42,255	51,492	21.9
	社外流出額	20,444	28,705	40.4
	当期内部留保額	21,811	22,787	4.5
製造業	当期純利益	24,831	27,267	9.8
	社外流出額	12,583	16,892	34.2
	当期内部留保額	12,249	10,375	▲ 15.3
非製造業	当期純利益	17,424	24,225	39.0
	社外流出額	7,861	11,813	50.3
	当期内部留保額	9,563	12,412	29.8

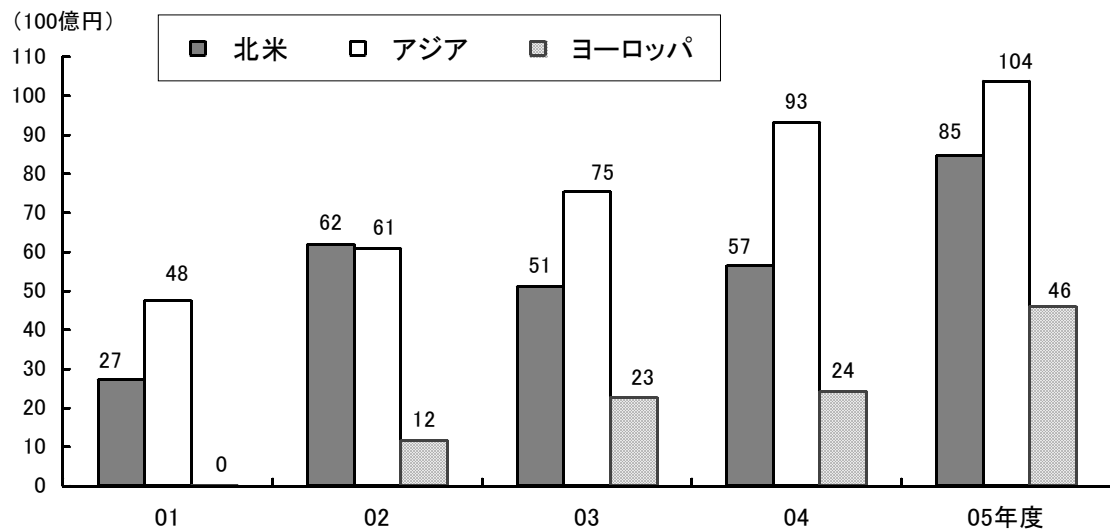
注．社外流出額＝当期純利益－当期内部留保額

第8-3図 社外流出額の推移（主要業種）



注：社外流出額＝当期純利益－当期内部留保額

第8-4図 社外流出額の推移（地域別）



注：社外流出額＝当期純利益－当期内部留保額

第8-3表 内部留保率

(単位：％)

		全地域	北米	アジア	ヨーロッパ
全産業	04年度 (a)	76.4	86.4	65.9	82.9
	05年度 (b)	74.1	83.8	71.3	68.6
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 2.3	▲ 2.6	5.4	▲ 14.3
製造業	04年度 (a)	73.8	83.4	66.1	88.2
	05年度 (b)	70.4	81.9	68.5	61.9
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 3.4	▲ 1.5	2.4	▲ 26.3
非製造業	04年度 (a)	80.6	89.3	64.7	73.2
	05年度 (b)	78.8	85.7	80.3	76.2
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.8	▲ 3.6	15.6	3.0

注. 内部留保率＝当期内部留保額／当期純利益×100

ただし、①「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、

②「当期純利益」＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

9. 設備投資及び研究開発の状況

(1) 設備投資の状況

製造業の設備投資額はヨーロッパ、北米、アジアとも増加

1. 2005年度の現地法人の製造業の設備投資額は3兆4918億円で前年度比38.3%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同30.2%の増加）（第9-1表）。

海外設備投資比率^{注1}は19.6%となり、前年度に比べて3.3ポイント上昇し、3年ぶりの上昇となった（第9-1図）。

2. 業種別にみると、化学は4007億円、前年度比96.2%の増加となった。また、輸送機械は1兆6824億円、同60.2%の増加となり、製造業の約5割を占めた（第9-1表、第9-2図）。

3. 地域別にみると、ヨーロッパは5723億円で前年度比47.7%の増加、北米は輸送機械の好調により9585億円で同46.0%の増加となった。アジアは輸送機械、化学の増加により1兆7510億円で同32.1%の増加となった。

アジアの内訳をみると、NIEs3は化学などの好調により3952億円で前年度比78.8%の増加、中国は輸送機械などの好調により6451億円で同31.5%の増加、ASEAN4は6238億円で同14.6%の増加となった（第9-2表）。

4. 06年度の製造業の設備投資見込額^{注2}をみると、4兆92億円で、前年度比14.8%の増加を見込んでいる（第9-1表、第9-2表）。

業種別には、鉄鋼が前年度比52.0%の増加、化学が同48.7%の増加、輸送機械が同13.5%の増加を見込んでいる（第9-1表、第9-2図）。

地域別には、北米が前年度比14.1%の増加、アジアが同13.6%の増加、ヨーロッパが同▲3.8%の減少を見込んでいる。

アジアの内訳をみると、NIEs3は前年度比38.4%の増加、ASEAN4は同15.6%の増加、中国は同▲3.9%の減少を見込んでいる（第9-2表）。

注1. 海外設備投資比率＝現地法人設備投資額／（現地法人設備投資額＋国内設備投資額）×100

2. 06年度は見込額として調査したもの。

出典 国内設備投資額：法人企業統計（財務省）

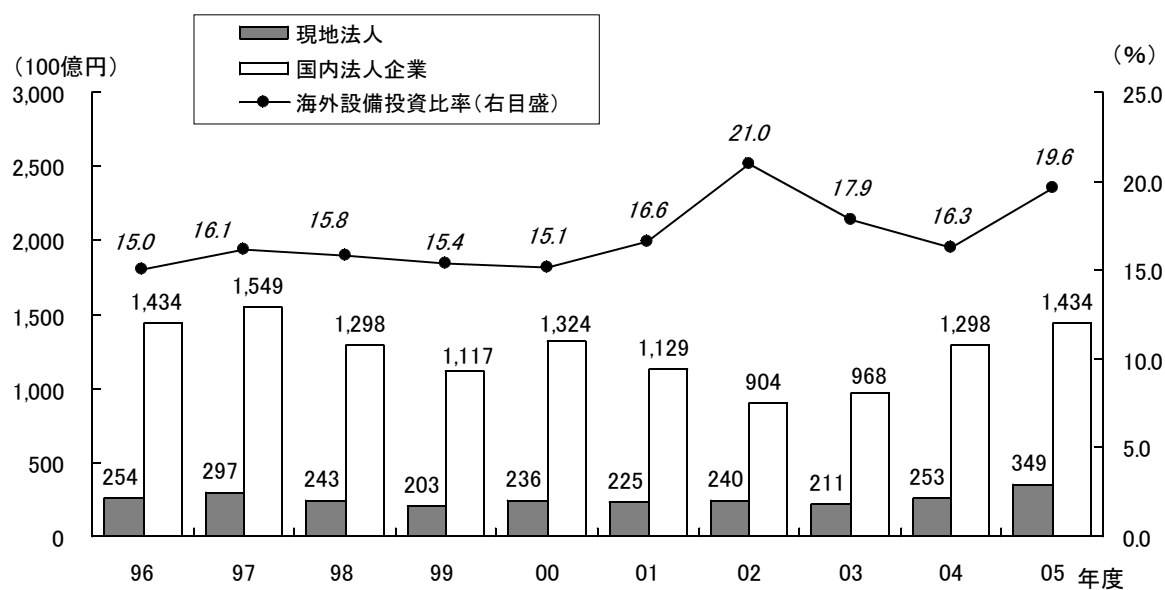
第9-1表 業種別設備投資額

(単位：億円、%)

	04年度		05年度		06年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	35,379	25.6	44,123	24.7	50,653	14.8
製造業	25,256	19.8	34,918	38.3	40,092	14.8
食料品	642	5.7	799	24.5	921	15.2
繊維	485	10.4	848	74.8	739	▲ 12.8
木材紙パ	235	7.5	344	46.7	484	40.5
化学	2,042	12.9	4,007	96.2	5,960	48.7
石油石炭	36	128.4	159	346.7	57	▲ 63.9
鉄鋼	1,186	141.5	718	▲ 39.4	1,092	52.0
非鉄金属	852	159.1	640	▲ 24.9	732	14.3
一般機械	743	17.4	948	27.6	1,097	15.7
電気機械	1,613	16.7	2,452	52.0	2,143	▲ 12.6
情報通信機械	3,764	27.4	3,446	▲ 8.4	4,039	17.2
輸送機械	10,499	6.0	16,824	60.2	19,094	13.5
精密機械	283	7.4	393	39.2	440	11.9
非製造業	10,122	43.0	9,204	▲ 9.1	10,561	14.7
農林漁業	62	▲ 54.3	60	▲ 2.7	74	22.9
鉱業	3,262	392.6	1,655	▲ 49.3	1,261	▲ 23.8
建設業	110	244.6	106	▲ 3.8	84	▲ 20.7
情報通信業	65	▲ 11.2	93	43.0	134	44.2
運輸業	910	▲ 32.5	1,611	76.9	2,739	70.0
卸売業	4,313	50.6	4,105	▲ 4.8	4,479	9.1
小売業	766	▲ 23.6	885	15.6	1,022	15.4
サービス業	393	0.0	505	28.6	501	▲ 0.8

注. 06年度は見込額として調査したもの

第9-1図 設備投資額の推移（製造業）



注. 海外設備投資比率＝現地法人設備投資額／（現地法人設備投資額＋国内設備投資額）×100

出典 国内設備投資額：法人企業統計（財務省）

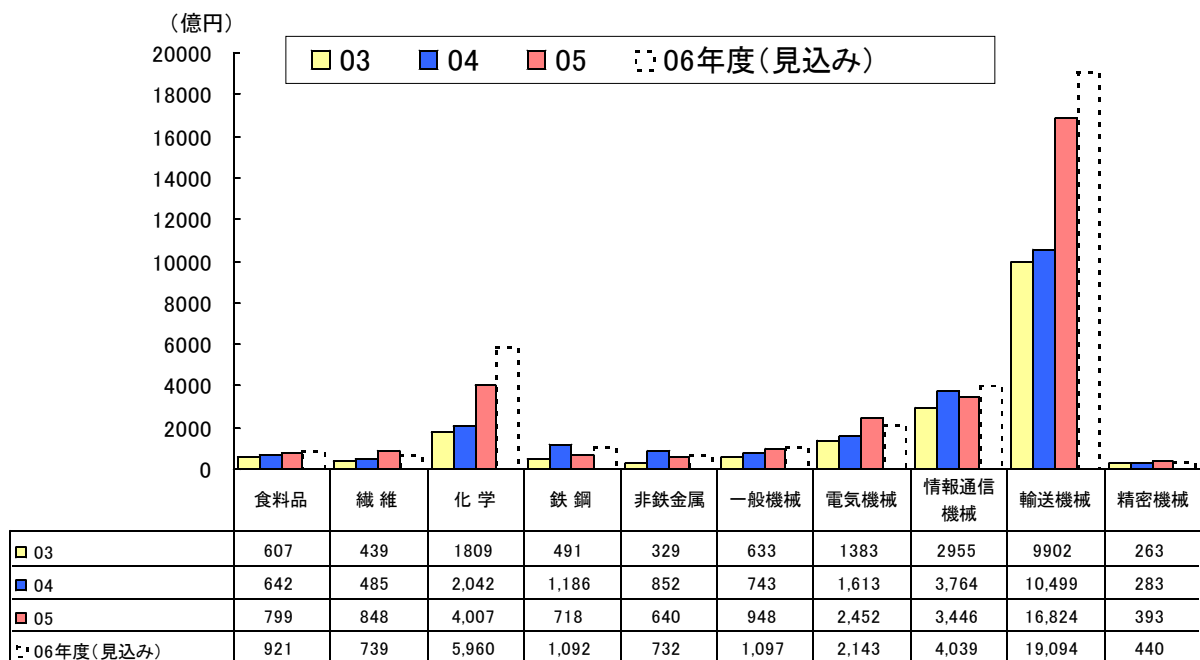
第9-2表 地域別設備投資額の推移（製造業）

（単位：億円、％）

	04年度		05年度		06年度（見込み）	
		前年度比		前年度比		前年度比
全 地 域	25,256	19.8	34,918	38.3	40,092	14.8
北 米	6,566	▲ 16.7	9,585	46.0	10,937	14.1
ア ジ ア	13,256	45.9	17,510	32.1	19,883	13.6
中 国	4,905	53.5	6,451	31.5	6,197	▲ 3.9
ASEAN4	5,444	35.0	6,238	14.6	7,211	15.6
NIEs3	2,210	53.4	3,952	78.8	5,471	38.4
ヨーロッパ	3,876	16.2	5,723	47.7	5,506	▲ 3.8

注．06年度は見込額として調査したもの。

第9-2図 業種別設備投資額の推移（製造業）



注．06年度は見込額として調査したもの。

（２）研究開発の状況

研究開発費は輸送機械、電気機械、化学で減少。製造業の海外研究開発費比率は低下

1. 2005年度の海外現地法人の製造業の研究開発費は3633億円で、前年度比▲13.7%の減少となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲4.3%の減少）。

海外研究開発費比率^注は3.2%で前年度に比べて▲0.7ポイント低下した（第9-3図）。

2. 製造業の1社当たりの研究開発費をみると、3億22百万円で前年度比▲14.1%の減少となった。

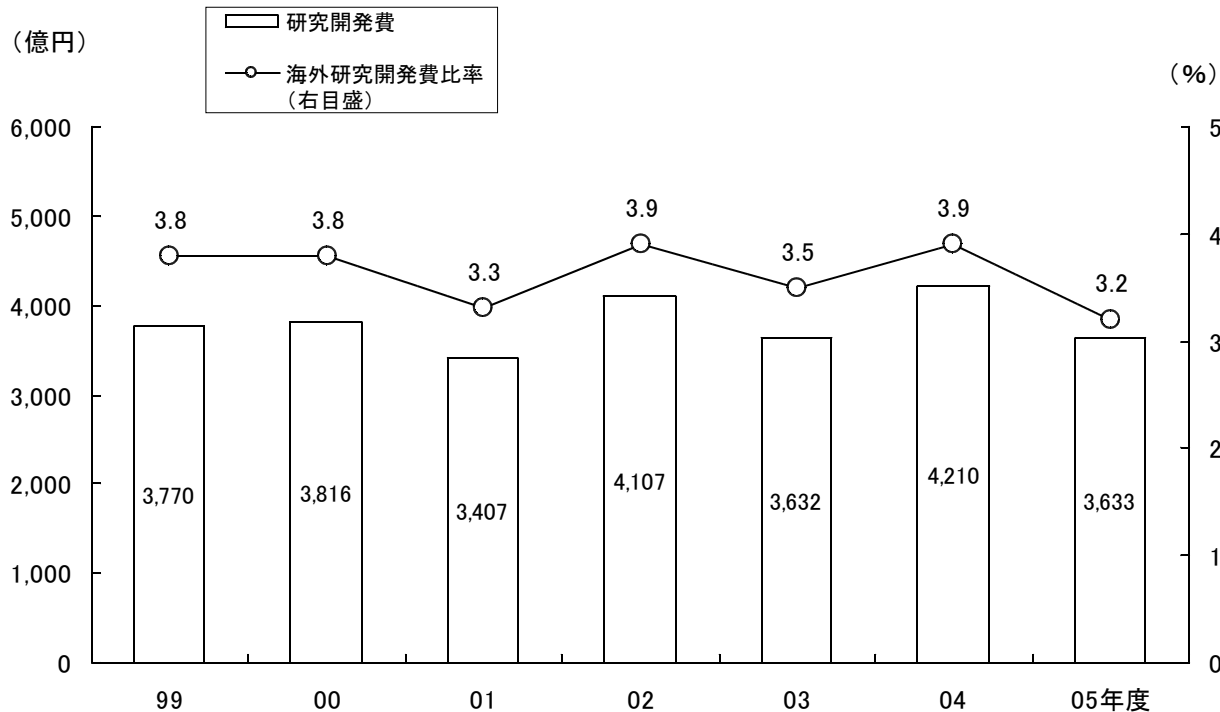
業種別にみると、輸送機械が3億19百万円で前年度比▲38.7%の減少、電気機械は2億16百万円で同▲30.1%の減少、化学が6億42百万円で同▲12.7%の減少となった（第9-3表）。

3. 製造業の1社当たり研究開発費を地域別にみると、アジアは1億17百万円で前年度比▲26.9%の減少、北米は5億56百万円で同▲21.4%の減少となったが、ヨーロッパは7億85百万円で同31.3%の増加となった（第9-4表）。

注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

第9-3図 研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



第9-3表 1社当たり研究開発費（業種別）

（単位：百万円、％）

	04年度			05年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全産業	346	25	7.8	321	▲ 25	▲ 7.2
製造業	375	31	9.0	322	▲ 53	▲ 14.1
化学	735	16	2.2	642	▲ 93	▲ 12.7
一般機械	136	35	34.7	167	31	22.8
電気機械	309	93	43.1	216	▲ 93	▲ 30.1
情報通信機械	564	80	16.5	584	20	3.5
輸送機械	520	▲ 7	▲ 1.3	319	▲ 201	▲ 38.7
精密機械	126	▲ 38	▲ 23.2	156	30	23.8
非製造業	195	5	2.6	318	123	63.1
卸売業	251	▲ 29	▲ 10.4	167	▲ 84	▲ 33.5
小売業	46	▲ 21	▲ 31.3	49	3	6.5
サービス業	200	▲ 65	▲ 24.5	341	141	70.5

第9-4表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、％）

	04年度			05年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	375	31	9.0	322	▲ 53	▲ 14.1
北米	707	17	2.5	556	▲ 151	▲ 21.4
アジア	160	58	56.9	117	▲ 43	▲ 26.9
ヨーロッパ	598	▲ 62	▲ 9.4	785	187	31.3

10. 雇用の状況

アジアは中国及びASEAN4の伸びにより増加し、300万人を超える

1. 2005年度の現地法人における従業者数（役員、従業者の計）は436.1万人、前年度比5.4%増加し、過去最高となった（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同7.0%増）。

このうち、製造業は362.2万人、前年度比6.4%の増加、非製造業は73.9万人、同0.6%の増加となった（第10-1表）。

2. 業種別にみると、精密機械12.8万人、前年度比31.3%の増加、一般機械20.8万人、同20.2%の増加、輸送機械96.2万人、同9.1%の増加となった。一方、繊維は15.2万人、同▲5.8%の減少となった（第10-1表、第10-1図）。

3. 地域別にみると、アジア305.5万人、前年度比10.2%の増と4年連続増加し、過去最高となった。一方、北米は63.0万人、同▲3.9%の減少、ヨーロッパは43.9万人、同▲1.2%の減少となった（第10-2表、第10-2図）。

全地域の約7割を占めるアジアの内訳をみると、中国は輸送機械、情報通信機械などの増加により140.6万人、前年度比18.3%の増加、ASEAN4は輸送機械の増加により123.5万人、同3.5%の増加、NIEs3は22.9万人、同0.4%の増加、その他のアジアは18.5万人、同12.8%の増加となった（第10-3図）。

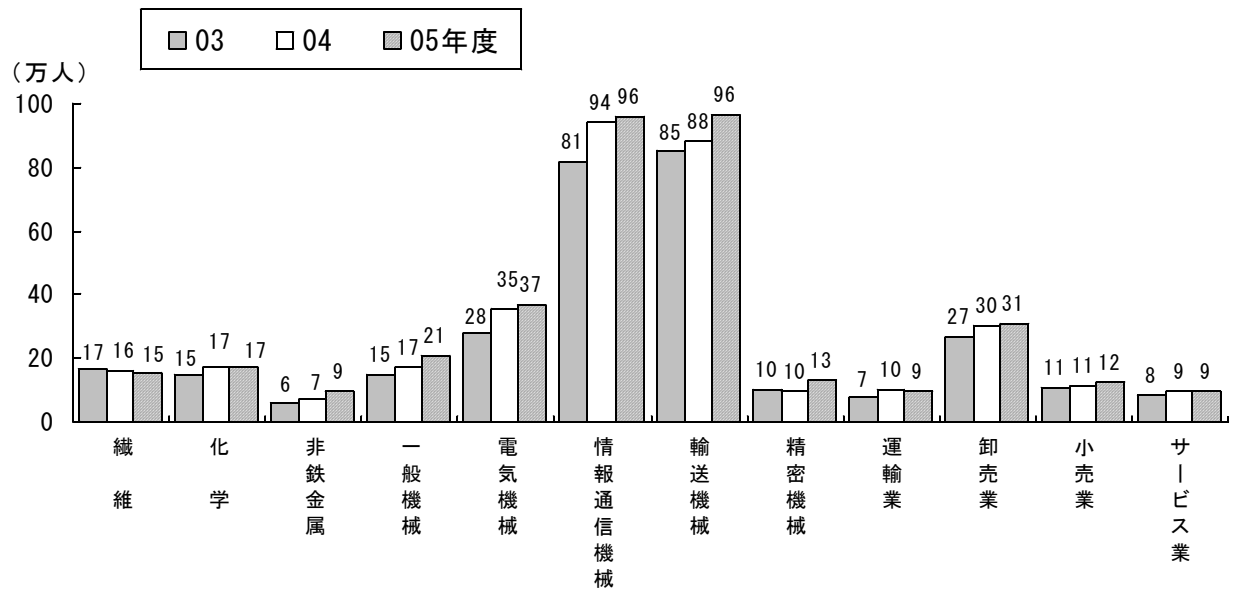
4. 製造業における1社当たりの従業者数を地域別にみると、ヨーロッパは367人、前年度比9.9%の増加、アジアは518人、同5.9%の増加となった。一方、北米は363人、同▲1.1%の減少となった（第10-3表）。

第10-1表 従業者数（業種別）

（単位：千人、%）

	04年度		05年度	
		前年度比		前年度比
全産業	4,139	9.9	4,361	5.4
製造業	3,404	9.3	3,622	6.4
食料品	133	▲14.9	138	3.3
繊維	162	▲3.3	152	▲5.8
木材紙パ	31	4.5	33	4.3
化学	170	13.4	172	1.0
石油石炭	2	▲6.1	2	13.1
鉄鋼	41	12.4	40	▲3.6
非鉄金属	71	25.3	92	30.5
一般機械	173	14.9	208	20.2
電気機械	353	25.9	367	3.8
情報通信機械	939	15.2	959	2.1
輸送機械	882	3.2	962	9.1
精密機械	97	▲4.0	128	31.3
非製造業	734	12.6	739	0.6
農林漁業	9	▲52.0	13	55.8
鉱業	15	29.6	14	▲6.2
建設業	28	10.2	27	▲1.5
情報通信業	23	▲8.9	33	43.3
運輸業	100	35.5	94	▲6.5
卸売業	302	12.2	306	1.3
小売業	110	4.8	122	10.4
サービス業	93	14.1	92	▲1.2

第10-1図 従業者数（業種別）

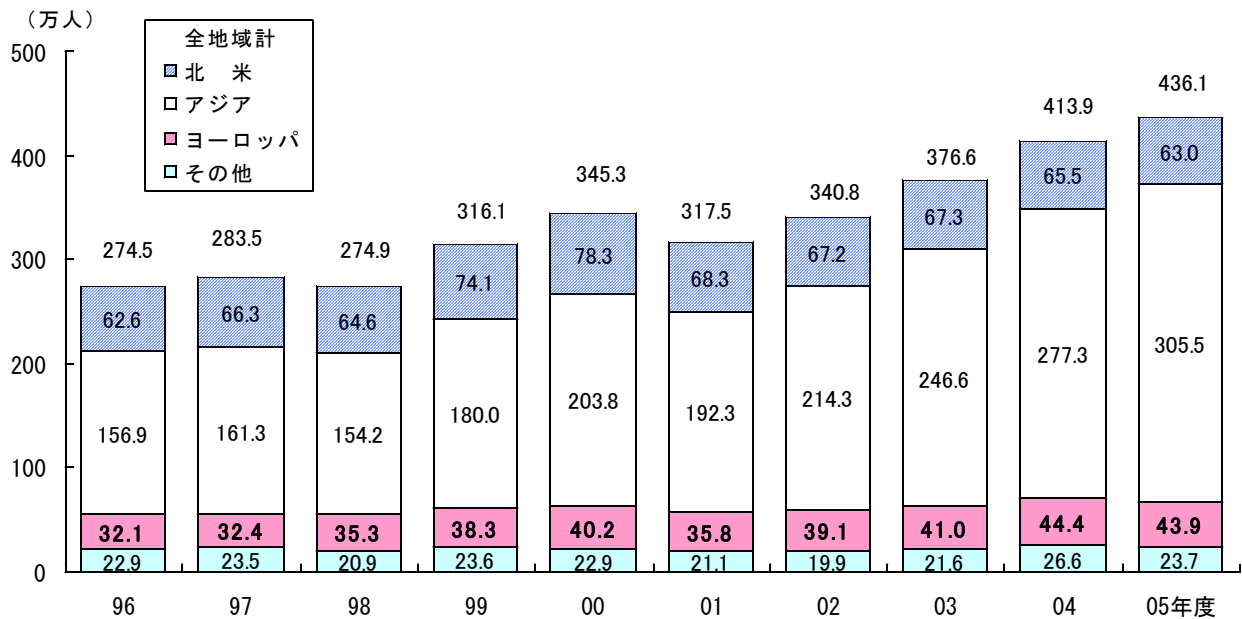


第10-2表 従業者数（地域別）

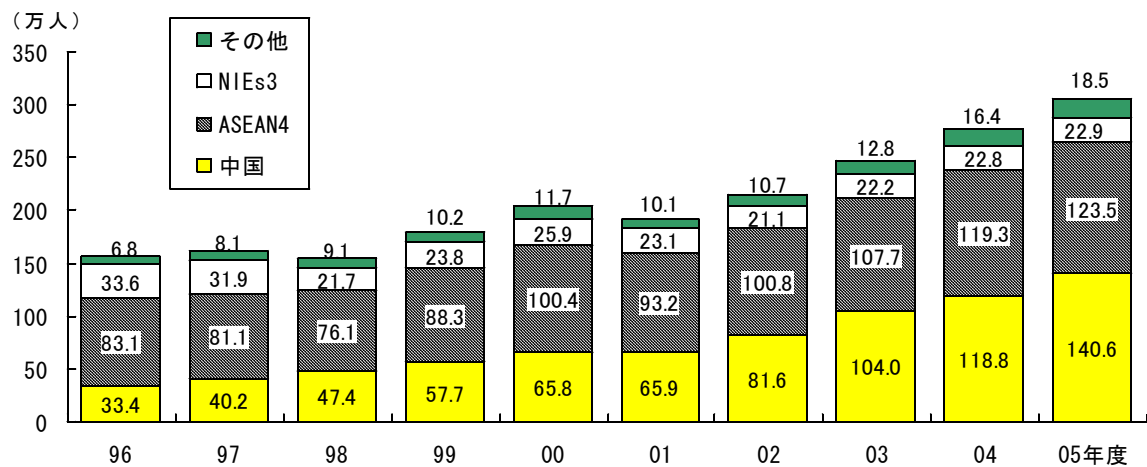
（単位：千人、％）

		04年度		05年度	
			前年度比		前年度比
全産業	全地域	4,139	9.9	4,361	5.4
	北米	655	▲ 2.7	630	▲ 3.9
	アジア	2,773	12.4	3,055	10.2
	ヨーロッパ	444	8.3	439	▲ 1.2
製造業	全地域	3,404	9.3	3,622	6.4
	北米	461	▲ 4.2	432	▲ 6.2
	アジア	2,477	12.4	2,715	9.6
	ヨーロッパ	293	9.1	295	0.6
非製造業	全地域	734	12.6	739	0.6
	北米	194	0.9	197	1.7
	アジア	296	12.8	340	14.7
	ヨーロッパ	151	6.8	144	▲ 4.6

第10-2図 従業者数推移（地域別）



第10-3図 従業者数推移（地域別・アジア内訳）



注. 香港は、97年度以前はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

第10-3表 1社当たり従業者数（製造業）

	04年度			05年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	448	▲ 10	▲ 2.2	477	29	6.5
北米	367	▲ 44	▲ 10.7	363	▲ 4	▲ 1.1
アジア	489	▲ 11	▲ 2.2	518	29	5.9
ヨーロッパ	334	13	4.0	367	33	9.9

（単位：人、％）

11. 今後の海外戦略と投資決定のポイント

(1) 今後の海外戦略

今後の海外戦略は、多くの地域で「既存現地法人のみによる現状維持」が最多

1. 今後の海外戦略は、その他のアジア以外の地域では「既存現地法人のみによる現状維持」とする比率が最も高く、次いで「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」の順となっている。一方、その他のアジアでは「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」とする比率が最も高く、次いで「既存現地法人のみによる現状維持」の順となっている（第11-1表）。
2. 地域別にみると、アジアにおいては、「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率は中国が25.2%で他の地域に比べ非常に高く、次いでその他のアジアが14.0%となっている。一方、NIEs3は「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率が5.6%とアジアの中で最も低く、逆に「今後海外事業体制を縮小する」比率が0.8%でアジアの中で最も高い（第11-1表）。
3. 業種別にみると、「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率が高いのは、中国では石油石炭、非鉄金属がともに50.0%、鉄鋼、運輸業が30%超であり、北米では農林漁業、ASEAN4では鉄鋼、その他のアジアでは鉱業、運輸業、ヨーロッパでは運輸業、農林漁業、非鉄金属がそれぞれ20%超となっている（第11-2表）。

注. 本アンケートの調査対象（回答企業）は、05年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業であり、構成比は本社企業の回答数（複数回答可）の構成比となっている（前記企業数全体が100%）。

アンケートの設問＜今後（5年を目途）の海外展開について＞

1. 現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する
2. 既存現地法人のみによる現状維持
3. 今後海外事業体制を縮小する
4. 現地企業等の中で委託生産を行う、又は今後検討する

第11-1表 今後の海外戦略

（単位：％）

	現地法人の新規設立などにより海外事業体制の拡充	現状維持	縮小	委託生産を行う、又は今後検討する
北米	10.1	35.2	1.5	1.4
アジア	中国	25.2	40.0	6.5
	ASEAN4	11.7	33.0	3.2
	NIEs3	5.6	27.4	2.0
	その他のアジア	14.0	10.5	2.7
ヨーロッパ	11.1	21.4	1.0	2.4
その他の地域	5.2	10.7	0.3	2.1

第11-2表 今後の海外戦略（業種別）

（単位：％）

	現地法人の新規設立などにより 海外事業体制の拡充							現状維持						
	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域
		中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア				中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア		
全産業	10.1	25.2	11.7	5.6	14.0	11.1	5.2	35.2	40.0	33.0	27.4	10.5	21.4	10.7
製造業	9.2	25.5	11.4	5.2	13.7	10.6	5.5	38.7	44.1	36.0	28.0	11.1	24.8	10.7
食料品	14.5	29.1	20.0	5.5	9.1	12.7	3.6	25.5	29.1	25.5	16.4	10.9	16.4	14.5
繊維	8.0	24.0	12.0	4.0	10.0	6.0	2.0	24.0	56.0	28.0	18.0	4.0	18.0	8.0
木材紙パ	-	20.0	20.0	-	-	-	-	30.0	50.0	30.0	-	10.0	10.0	40.0
化学	8.8	28.1	8.8	8.8	14.0	14.0	5.3	39.5	39.5	34.2	28.9	14.9	23.7	9.6
石油石炭	12.5	50.0	12.5	-	-	-	-	25.0	25.0	12.5	62.5	25.0	37.5	25.0
鉄鋼	9.1	45.5	27.3	4.5	18.2	-	-	36.4	31.8	31.8	31.8	13.6	27.3	18.2
非鉄金属	12.5	50.0	15.6	3.1	18.8	21.9	6.3	31.3	28.1	46.9	40.6	15.6	6.3	9.4
一般機械	8.8	18.6	14.2	5.3	12.4	12.4	6.2	41.6	46.0	25.7	30.1	8.0	29.2	9.7
電気機械	11.7	23.4	11.7	5.2	14.3	18.2	10.4	41.6	51.9	29.9	40.3	11.7	29.9	10.4
情報通信機械	6.3	21.9	7.3	4.2	16.7	8.3	5.2	40.6	47.9	45.8	33.3	11.5	29.2	10.4
輸送機械	10.7	22.7	12.7	4.0	15.3	7.3	8.7	43.3	41.3	44.7	25.3	13.3	24.7	10.0
精密機械	13.5	27.0	5.4	5.4	8.1	18.9	8.1	40.5	37.8	32.4	21.6	16.2	29.7	16.2
その他製造業	6.3	24.5	6.9	5.7	14.5	6.9	2.5	40.9	50.9	40.3	24.5	6.9	25.2	8.2
非製造業	12.1	24.7	12.6	6.5	14.9	12.3	4.3	27.2	30.5	26.2	26.2	9.3	13.4	10.6
農林漁業	25.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0	100.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0
鉱業	14.3	14.3	14.3	-	28.6	-	-	-	-	14.3	-	-	-	42.9
建設業	8.6	11.4	2.9	5.7	17.1	-	-	34.3	37.1	54.3	31.4	14.3	5.7	17.1
情報通信業	12.8	25.5	4.3	2.1	6.4	10.6	-	29.8	25.5	6.4	12.8	6.4	17.0	2.1
運輸業	8.6	31.0	17.2	10.3	20.7	27.6	8.6	29.3	25.9	27.6	32.8	8.6	15.5	17.2
卸売業	11.3	27.7	14.1	6.2	15.8	10.7	4.0	25.4	32.8	26.6	29.4	10.7	11.9	9.0
小売業	15.0	20.0	15.0	5.0	5.0	10.0	10.0	25.0	35.0	20.0	25.0	10.0	10.0	15.0
サービス業	12.9	19.4	12.9	6.5	12.9	16.1	6.5	32.3	25.8	25.8	29.0	3.2	25.8	6.5
その他の非製造業	27.8	22.2	22.2	16.7	16.7	5.6	5.6	22.2	22.2	22.2	5.6	-	11.1	-

	縮小							委託生産を行う、又は今後検討する						
	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域
		中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア				中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア		
全産業	1.5	0.5	0.7	0.8	0.2	1.0	0.3	1.4	6.5	3.2	2.0	2.7	2.4	2.1
製造業	0.9	0.3	0.5	1.0	0.1	0.8	0.1	1.6	7.2	3.6	2.0	2.6	2.8	1.8
食料品	3.6	-	-	1.8	-	-	-	-	5.5	9.1	1.8	-	-	1.8
繊維	2.0	2.0	2.0	-	-	2.0	-	-	14.0	6.0	2.0	6.0	6.0	2.0
木材紙パ	-	-	-	10.0	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-
化学	-	-	-	-	0.9	1.8	-	-	7.0	-	2.6	-	-	0.9
石油石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-	12.5	-
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	4.5	9.1	13.6	4.5	9.1	4.5	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	3.1	-	3.1	6.3	3.1	-	3.1	6.3	-
一般機械	0.9	-	0.9	-	-	0.9	0.9	1.8	5.3	2.7	-	2.7	2.7	-
電気機械	1.3	-	-	-	-	-	-	1.3	9.1	3.9	2.6	5.2	3.9	2.6
情報通信機械	2.1	-	1.0	3.1	-	2.1	-	2.1	10.4	4.2	3.1	3.1	4.2	3.1
輸送機械	-	0.7	-	-	-	-	-	3.3	5.3	4.7	3.3	2.7	4.7	4.0
精密機械	-	-	-	2.7	-	-	-	2.7	8.1	-	-	-	2.7	-
その他製造業	0.6	0.6	1.3	1.9	-	-	-	1.3	5.7	1.9	1.3	2.5	0.6	1.9
非製造業	3.0	1.0	1.0	0.5	0.5	1.5	0.8	1.0	5.0	2.3	2.0	2.8	1.5	2.8
農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	6.4	-	-	-	-	4.3	-	-	14.9	2.1	-	6.4	2.1	2.1
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.7	1.7	-	1.7	1.7	-
卸売業	2.8	1.7	1.7	0.6	0.6	0.6	1.7	1.7	5.1	3.4	3.4	2.3	1.7	4.0
小売業	5.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
サービス業	6.5	3.2	-	3.2	3.2	-	-	-	3.2	-	-	3.2	-	3.2
その他の非製造業	5.6	-	-	-	-	11.1	-	-	11.1	-	5.6	5.6	-	5.6

(2) 投資決定のポイント

投資決定のポイントは「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が最多

1. 海外への投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が53.9%と最も高く、次いで「良質で安価な労働力が確保できる」が29.4%、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」が27.1%と、これらは他の項目よりもかなり高い比率となっている（第11-3表）。
2. 業種別にみると、「良質で安価な労働力が確保できる」の比率が高い業種は農林漁業、鉄鋼、精密機械、情報通信機械、「技術者の確保が容易」は情報通信業、木材紙パ、建設業、「部品等の現地調達が容易」は木材紙パ、「品質価格面で、日本への逆輸入が可能」は農林漁業、食料品、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」は農林漁業、電気機械、化学、一般機械、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」は農林漁業、非鉄金属、「社会資本整備が必要水準を満たしている」は鉱業、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」は非鉄金属、石油石炭、鉄鋼がそれぞれ高い比率となっている（第11-3表）。
3. 企業規模別にみると、大企業では「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が製造業、非製造業とも最多で、次に高いのは製造業では「良質で安価な労働力が確保できる」であり、非製造業では「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」となっている。中堅企業では製造業、非製造業とも「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が最多で、次に「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」の比率が高い。また、中小企業では製造業、非製造業とも「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が最多であるが、次に高いのは製造業、非製造業とも「良質で安価な労働力が確保できる」となっている（第11-4表）。

注. 05年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業による複数（3項目まで）回答可による回答の構成比。

アンケートの設問＜投資を決定した際のポイントについて＞

1. 現地政府の産業育成、保護政策
2. 良質で安価な労働力が確保できる
3. 技術者の確保が容易
4. 部品等の現地調達が容易
5. 土地等の現地資本が安価
6. 品質価格面で、日本への逆輸入が可能
7. 現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる
8. 進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
9. 社会資本整備が必要水準を満たしている
10. 納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある

第11-3表 投資決定のポイント（業種別）

（単位：％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
全産業	9.5	29.4	4.5	8.3	5.7	14.0	53.9	19.1	8.4	27.1	18.3
製造業	10.4	34.6	3.6	8.5	7.6	15.8	58.5	19.2	8.1	26.4	15.1
食料品	9.1	30.9	-	10.9	5.5	30.9	52.7	18.2	9.1	9.1	16.4
繊維	12.0	40.0	2.0	6.0	8.0	26.0	44.0	14.0	8.0	14.0	20.0
木材紙パ	-	40.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	20.0	10.0	20.0
化学	15.8	23.7	5.3	10.5	7.0	11.4	67.5	22.8	8.8	21.1	11.4
石油石炭	-	-	-	-	12.5	-	25.0	25.0	-	50.0	50.0
鉄鋼	9.1	45.5	-	4.5	9.1	27.3	54.5	27.3	9.1	50.0	9.1
非鉄金属	15.6	37.5	-	3.1	9.4	9.4	59.4	31.3	15.6	53.1	6.3
一般機械	11.5	32.7	5.3	5.3	11.5	11.5	63.7	17.7	8.0	19.5	18.6
電気機械	9.1	35.1	7.8	14.3	6.5	7.8	71.4	20.8	7.8	24.7	11.7
情報通信機械	12.5	42.7	4.2	6.3	7.3	13.5	52.1	27.1	12.5	25.0	13.5
輸送機械	8.0	34.0	1.3	10.0	6.7	14.0	56.7	16.7	4.0	40.0	16.0
精密機械	10.8	43.2	5.4	5.4	10.8	13.5	48.6	10.8	5.4	8.1	16.2
その他の製造業	7.5	35.8	2.5	8.2	6.3	21.4	59.7	14.5	7.5	29.6	15.1
非製造業	7.3	17.4	6.8	8.1	1.3	9.8	43.3	18.9	9.1	28.7	25.7
農林漁業	-	50.0	-	-	-	75.0	75.0	50.0	-	-	-
鉱業	-	-	-	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	-	42.9
建設業	8.6	14.3	20.0	2.9	-	2.9	45.7	5.7	11.4	25.7	25.7
情報通信業	2.1	21.3	21.3	4.3	-	4.3	46.8	21.3	2.1	25.5	25.5
運輸業	12.1	15.5	3.4	-	-	1.7	31.0	22.4	3.4	36.2	34.5
卸売業	4.5	18.1	1.7	13.0	1.1	13.0	50.3	23.7	9.0	32.8	20.3
小売業	5.0	20.0	-	10.0	-	10.0	45.0	5.0	15.0	20.0	30.0
サービス業	12.9	19.4	16.1	6.5	3.2	12.9	25.8	12.9	9.7	22.6	35.5
その他の非製造業	27.8	5.6	-	5.6	5.6	5.6	33.3	-	27.8	16.7	27.8

第11-4表 投資決定のポイント（企業規模別）

（単位：％）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
全産業	全規模	9.5	29.4	4.5	8.3	5.7	14.0	53.9	19.1	8.4	27.1	18.3
	大企業	9.5	30.7	4.3	8.1	5.1	12.1	61.2	21.2	10.8	26.1	15.4
	中堅企業	7.5	22.7	6.3	7.8	5.1	11.8	50.2	18.0	5.5	32.5	20.8
	中小企業	11.2	31.6	3.6	9.2	7.6	20.7	38.8	14.8	4.9	25.0	23.4
製造業	全規模	10.4	34.6	3.6	8.5	7.6	15.8	58.5	19.2	8.1	26.4	15.1
	大企業	10.4	36.6	3.5	8.6	6.6	13.2	66.5	21.6	10.6	24.5	11.7
	中堅企業	7.5	25.9	3.4	7.5	8.2	14.3	54.4	17.0	4.8	32.7	20.4
	中小企業	12.2	35.2	3.9	8.7	9.6	23.0	42.2	14.8	4.3	27.0	19.6
非製造業	全規模	7.3	17.4	6.8	8.1	1.3	9.8	43.3	18.9	9.1	28.7	25.7
	大企業	7.0	15.8	6.5	7.0	1.4	9.3	47.9	20.0	11.2	30.2	24.7
	中堅企業	7.4	18.5	10.2	8.3	0.9	8.3	44.4	19.4	6.5	32.4	21.3
	中小企業	8.1	20.3	2.7	10.8	1.4	13.5	28.4	14.9	6.8	18.9	35.1